

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第41期) 至 平成21年3月31日

住商情報システム株式会社

(E04830)

第41期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住商情報システム株式会社

目 次

頁

第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	
平成20年3月連結会計年度	139
平成21年3月連結会計年度	141
平成20年3月事業年度	145
平成21年3月事業年度	147

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 住商情報システム株式会社

【英訳名】 Sumisho Computer Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松 田 康 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松 田 康 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	70,586	120,290	137,344	137,199	134,263
経常利益 (百万円)	5,098	6,716	8,892	10,548	9,523
当期純利益 (百万円)	3,100	2,722	4,377	5,415	3,961
純資産額 (百万円)	68,965	94,763	91,254	90,323	89,946
総資産額 (百万円)	80,496	125,064	116,218	117,099	114,210
1株当たり純資産額 (円)	1,582.54	1,746.78	1,712.27	1,747.05	1,794.31
1株当たり当期純利益 (円)	70.93	53.29	80.91	102.52	78.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	102.32	77.95
自己資本比率 (%)	85.7	75.8	78.2	76.6	78.5
自己資本利益率 (%)	4.6	3.3	4.7	6.0	4.4
株価収益率 (倍)	29.9	43.7	30.7	18.4	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,755	7,518	5,989	12,409	7,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,593	△2,780	△1,632	△3,031	△9,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,171	△1,398	△4,538	△5,228	△4,347
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,263	31,558	31,412	35,592	29,267
従業員数 (名)	2,179	3,043	2,999	3,212	3,415

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第38期の各数値には、住商エレクトロニクス㈱との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、平成17年3月期の住商エレクトロニクス株式会社の主要な連結経営指標等は次のとおりであります。

回次	第30期
決算年月	平成17年3月
売上高 (千円)	57,287,487
経常利益 (千円)	2,412,644
当期純利益 (千円)	1,455,631
純資産額 (千円)	21,113,351
総資産額 (千円)	36,118,987
1株当たり純資産額 (円)	1,140.56
1株当たり当期純利益 (円)	77.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	58.45
自己資本利益率 (%)	7.09
株価収益率 (倍)	15.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,628,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,397
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,174,697
従業員数 (名)	825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	65,818	113,665	130,632	129,557	127,189
経常利益	(百万円)	5,316	5,964	8,139	9,896	9,625
当期純利益	(百万円)	3,176	2,558	4,137	5,015	4,184
資本金	(百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数	(株)	43,588,609	54,291,447	54,291,447	54,291,447	54,291,447
純資産額	(百万円)	68,834	93,929	89,791	88,157	89,392
総資産額	(百万円)	79,132	122,578	113,361	112,148	111,613
1株当たり純資産額	(円)	1,579.53	1,731.41	1,691.21	1,717.49	1,779.05
1株当たり配当額	(円)	26.00	26.00	28.00	31.00	32.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益	(円)	72.67	50.06	76.47	94.95	82.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	94.93	82.18
自己資本比率	(%)	87.0	76.6	79.2	78.6	80.0
自己資本利益率	(%)	4.7	3.1	4.5	5.6	4.7
株価収益率	(倍)	29.2	46.5	32.4	19.9	13.8
配当性向	(%)	35.7	55.1	36.6	32.6	38.9
従業員数	(名)	1,613	2,332	2,519	2,579	2,792

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、出向者を除いております。

4 第38期の各数値には、住商エレクトロニクス㈱との合併により同社から平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、平成17年3月期の住商エレクトロニクス株式会社の主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次	第30期
決算年月	平成17年3月
売上高 (千円)	56,480,667
経常利益 (千円)	2,224,878
当期純利益 (千円)	1,392,174
資本金 (千円)	7,001,166
発行済株式総数 (株)	18,493,170
純資産額 (千円)	20,640,846
総資産額 (千円)	35,736,135
1株当たり純資産額 (円)	1,115.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	74.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	57.76
自己資本利益率 (%)	6.93
株価収益率 (倍)	16.65
配当性向 (%)	20.23
従業員数 (名)	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年10月 大阪市東区北浜5丁目15番地(新住友ビル)に資本金50百万円をもって設立。
- 45年12月 東京支社を東京都千代田区神田美土代町1番地(住友商事美土代ビル)に開設。
- 48年6月 本店所在地を大阪府豊中市新千里西町1丁目2番2号(住友コンピュータービル)に移転。
- 55年1月 東京支社を東京本社と改称し、大阪本社とあわせて二本社とする。(平成17年8月大阪本社は関西支社に改組)
- 58年3月 大阪本社が通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。
- 12月 東京本社が通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。
- 61年6月 本店所在地を東京都千代田区東神田2丁目5番15号(住友生命東神田ビル)に移転。
- 7月 労働省に「特定労働者派遣事業」の届出。
- 62年10月 米国ロサンゼルスに、全額出資の子会社「Sumisho Computer Service (USA), Inc.」(平成4年10月 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. に社名変更)を設立。
- 63年2月 東京都江東区にコンピュータービル「東京第1センター」を建設。
- 平成元年2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 3月 東京第1センターが通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。通商産業省からシステムインテグレータの認定を取得。
- 6月 郵政省に「一般第二種電気通信事業」の届出。
- 12月 宮崎県宮崎市に子会社「宮崎住商コンピューターサービス株式会社」(平成4年10月九州住商情報システム株式会社)に社名変更)を設立。
- 2年5月 英国ロンドンに全額出資の子会社「SUMISHO COMPUTER SERVICE (EUROPE) LTD.」(平成4年10月 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. に社名変更)を設立。
- 3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 4年1月 東京都江戸川区にコンピュータービル「東京第2センター」を建設。
- 6月 本店所在地を東京都墨田区両国2丁目10番14号(両国シティコア)に移転。
- 10月 商号を住商コンピューターサービス株式会社から、住商情報システム株式会社に変更。
- 7年3月 通商産業省から特定システムオペレーション企業の認定を取得。
- 9年9月 アウトソーシング分野においてISO9001及びTickITの認証取得。(東京第1センター及び東京第2センター)
- 10年11月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得。
- 11年3月 住商テレコム株式会社(東京都千代田区)の株式を追加取得し子会社とする。
(平成13年5月に本店を東京都中央区晴海に移転し同年7月エスシーエス・ネットワークス株式会社に社名を変更)
- 4月 名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
- 13年5月 本店所在地を東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ)に移転。
- 14年3月 株式会社ピリングソフト(東京都新宿区)の株式を追加取得し子会社とする。
- 7月 名古屋市中村区へ名古屋営業所を移転。(平成15年12月中部支社に名称変更)
- 11月 大阪府豊中市の大阪第1センター及び大阪第2センターを「大阪センター」として大阪市北区に集約。
- 15年4月 エス・シー・インフォテック株式会社(東京都中央区、旧株式会社住商フォーエス)の株式を追加取得し子会社とする。

- 16年 5月 米国マサチューセッツ州に全額出資の子会社「Curl, Incorporated」を設立。
12月 エスシーエス・ネットワークス株式会社(東京都中央区)とエス・シー・インフォテック株式会社(東京都中央区)が統合し「SCS・ITマネジメント株式会社」を設立。
12月 東京都中央区に子会社「株式会社カール」を設立。
- 17年 3月 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社(東京都千代田区)の株式を追加取得し子会社とする。
8月 連結財務諸表提出会社の当社と住商エレクトロニクス株式会社が合併。
- 18年 1月 住エレシステム株式会社(東京都中央区)と九州住商情報システム株式会社(宮崎県宮崎市)が統合し「SCSソリューションズ株式会社」を設立。
1月 財団法人日本品質保証機構(JQA) ISO14001の認証を全拠点で取得。
6月 連結財務諸表提出会社の当社とSCS・ITマネジメント株式会社が合併。
11月 朝日アイティソリューション株式会社(東京都新宿区)の株式を新規取得し子会社とする。
- 19年 2月 中国上海に全額出資の子会社「住商情報系統(上海)有限公司」を設立。
3月 中国大連に全額出資の子会社「住商情報系統(大連)有限公司」を設立。
8月 株式会社アライドエンジニアリング(東京都港区)の株式を追加取得し子会社とする。
12月 シンガポールの「Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.」を全額出資子会社とする。
- 20年 3月 エンプレックス株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得し子会社とする。
7月 連結財務諸表提出会社の当社と株式会社ビリングソフトが合併。
9月 Sumisho Computer Systems(USA), Inc.が、B4 Consulting, Inc.の株式を新規取得し子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社(間接保有2社を含む)及び関連会社6社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当連結会計年度内における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

平成20年6月11日付にて、(株)アルゴグラフィックスを持分法適用関連会社としました。平成20年6月30日付にて、当社の連結子会社であるイー・コマース・テクノロジー(株)の株式を売却し、連結の範囲から除外しました。平成20年7月1日付にて、当社の全額出資子会社である(株)ビリングソフトを吸収合併しました。平成20年7月31日付にて、当社の持分法適用関連会社である(株)ヒューリンクスの株式を売却し、当社関連会社から除外しました。平成20年9月12日付にて、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems (USA), Inc. が、SAPコンサルタント企業である米国のB4 Consulting, Inc. を連結子会社としました。

当社グループ各企業の事業展開の状況は、次のとおりであります。

業務系ソリューション

流通業、製造業、金融業を中心とした、長年の豊富な実績と業務ノウハウの蓄積を活用して、顧客のニーズに対応したシステムインテグレーションビジネスを総合的に提供しています。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、

SCSソリューションズ(株)、住商情報系統(上海)有限公司、住商情報系統(大連)有限公司、

(株)アライドエンジニアリング、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

ERPソリューション

自社開発・他社開発のERP(Enterprise Resource Planning)パッケージを始めとした、経営意思決定のサポートソリューションを提供しています。中堅・中小企業を中心に自社開発パッケージ「ProActive」、大企業を中心に海外のERPパッケージを提供しています。

(主な子会社)

朝日アイティソリューション(株)、エンプレックス(株)

プラットフォームソリューション

ITソリューション構築に関わるインフラ設計から保守・運用まで、親和性の高いハードウェア・ソフトウェアの選定、ネットワーク・セキュリティ強化ソリューション等の一気通貫のサービス提供を行っており、顧客志向のワンストップソリューションの実現による高付加価値を提供しております。

(主な子会社)

(株)カール、ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

また、ソフトウェア開発・情報処理・システム販売の概要は、次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

当社グループにおいては、広範な業種の顧客に、コンピュータシステム及び通信ネットワークシステムのコンサルティング並びにソフトウェア開発において、最新の情報通信技術と長年蓄積された豊富な業務ノウハウにより、一貫した信頼性の高いトータルソリューションサービスを提供しております。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、SCSソリューションズ(株)、ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、朝日アイティソリューション(株)、住商情報系統(大連)有限公司、(株)アライドエンジニアリング、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(2) 情報処理

当社グループにおいては、東京、大阪の3つの専用センタービルに、コンピュータ、通信ネットワーク設備を装備し、安全対策基準に則って運営しております。

更に、長年の経験と培われたノウハウ、「ISO9001」をベースにした運用管理技術によって、アウトソーシング業務体制を確立し、安全で、信頼性の高いコンピュータ、通信ネットワークシステムの保守・運用サービスを提供しております。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、住商情報系統(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

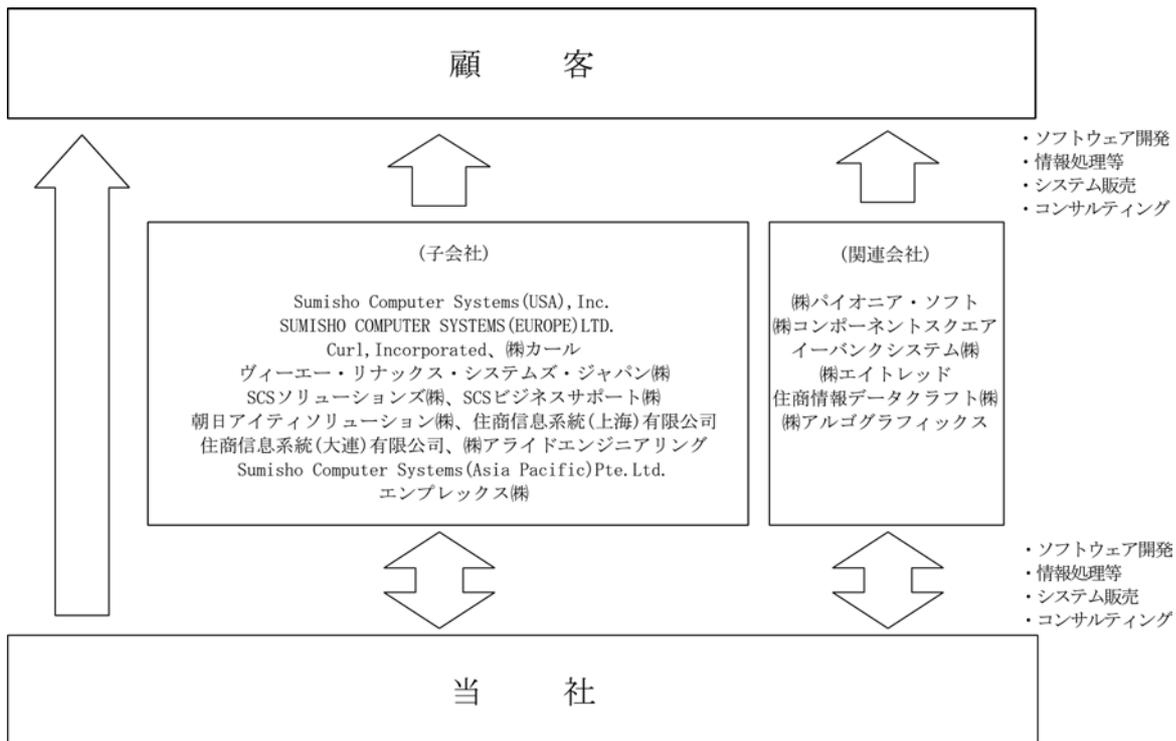
(3) システム販売

当社グループにおいては、各メーカーの各種サーバ、クライアント機器、ストレージ機器、通信ネットワーク関連機器及びパッケージ・ソフトウェア商品等を組み合わせ、最適ソリューションとして販売しております。

(主な子会社)

(株)カール、エンプレックス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注) 1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 住友商事㈱	東京都中央区	百万円 219,278	総合商社	—	60.4	当社が行うソフトウェア開発並びに情報処理の大口得意先であります。 役員の兼任等…無	(注) 2
(連結子会社) Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	米国 ニューヨーク 州	千 US\$10,300	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は米国におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…2名	
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.	英国 ロンドン	千 Stg £ 1,400	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は欧州におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…1名	
Curl, Incorporated	米国 マサチューセ ッツ州	千 US\$2,000	ソフトウェア 開発 「開発言語 「Curl」の 研究・開発」	100.0	—	当社は次世代Webシステム開発言語「Curl」の研究・開発を委託しております。 役員の兼任等…1名	
㈱カール	東京都中央区	百万円 10	システム販売 「開発言語 「Curl」の 販売」	100.0	—	当社の次世代Webシステム開発言語「Curl」の販売をしております。 役員の兼任等…2名	
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱	東京都中央区	百万円 194	ソフトウェア 開発 (オープンソースソフトウェア コンサルティング)	71.6	—	当社はオープンソース関連技術のサービス等を仕入れております。 役員の兼任等…2名	
SCSソリューションズ㈱	東京都江東区	百万円 50	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社はソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	(注) 3
SCSビジネスサポート㈱	東京都江東区	百万円 10	当社管理業務の 受託及びサブライ 品の販売業務 等	100.0	—	当社は管理業務の委託及びサブライ品を仕入れております。 役員の兼任等…3名	
朝日アイティソリューション㈱	東京都新宿区	百万円 50	システムコンサル ティング	100.0	—	当社は中堅・中小企業向けシステムコンサルティングサービスを委託しております。 役員の兼任等…2名	
住商情報系統(上海) 有限公司	中国 上海	千 US\$500	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は中国におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…4名	
住商情報系統(大連) 有限公司	中国 大連	千 人民币11,140	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社はソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…5名	
㈱アライドエンジニアリング	東京都港区	百万円 242	コンサルティング パッケージソフト の開発・販売	90.0	—	当社は製造業向けのCAE(工業製品設計・開発工程支援コンピュータシステム)コンサルティングサービス、パッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…2名	
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific) Pte. Ltd.	シンガポール	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はアジア・豪州地域におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注) 1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
エンプレックス(株)	東京都中央区	百万円 427	パッケージソフト の開発・販売	63.0	—	当社はCRM(顧客情報管理システム)パッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…2名	
(持分法適用関連会社) 株)パイオニア・ソフト	福岡市南区	百万円 61	ソフトウェア 開発	34.2	—	当社はERP(統合基幹業務パッケージ)の導入支援業務を委託しております。 役員の兼任等…2名	
株)コンポーネント スクエア	東京都品川区	百万円 240	ソフトウェア 開発 システム販売 コンサルティング	30.8	—	当社はEJBコンポーネントの会員向け情報提供サービスを受けております。 役員の兼任等…1名	
イーバンクシステム(株)	東京都港区	百万円 400	ソフトウェア 開発	20.0	—	当社は主にネットバンキング分野におけるソフトウェア開発業務を受託しております。 役員の兼任等…無	
株)エイトレッド	東京都渋谷区	百万円 100	パッケージソフト の開発・販売	20.0	—	当社はウェブフォーム・ワークフローのパッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…1名	
住商情報データクラフト (株)	東京都中央区	百万円 96	情報処理(ネット ワークサービス)	50.0	—	当社は高付加価値のネットワーク運用マネージドサービスやアウトソーシングサービスを仕入れております。 役員の兼任等…2名	
株)アルゴグラフィックス	東京都中央区	百万円 1,337	PLMソリューション 事業	23.8	2.0	当社はハードウェア・ソフトウェア商品等の販売・仕入を行っております。 役員の兼任等…1名	(注) 2

(注) 1 役員の兼任等の当社役員には執行役員を含めて記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 平成21年4月1日付の吸収分割によりSCSソリューションズ(株)の南九州事業所(宮崎県宮崎市)におけるソフトウェア受託開発事業を除く既存事業を当社が承継するとともに、同社の本社を宮崎県宮崎市に移しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	3,415
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,792	36歳10か月	10年6か月	7,245千円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、従業員の親睦団体等を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化、外国為替市場における円高の進展、さらには各種商品市況の大幅な変動等を要因として、企業収益は大きく減少し、景気は大幅に悪化しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、グループ企業の経営管理強化など内部統制整備を目的とした基幹系システム関連のIT投資等が引き続き行われたものの、上記の景気動向、さらには景気の先行きに対しての深刻な悪化懸念を反映し、製造業を中心とした輸出関連企業並びに金融業の一部企業においてIT投資が抑制され、また、一部の企業においては投資支出の凍結が行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、ERPソリューション案件並びに一部のネットワーク機器にかかるITシステム需要は増加傾向にあったものの、証券業向けビジネスの減少や、製造業向けハードウェア他のシステム販売、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減等があり、売上高は前期比2.1%減の134,263百万円となりました。利益面においては、ERPパッケージソフト事業における収益性改善があったものの、上記減収に伴う減益や、一部子会社における損失計上により、経常利益は前期比9.7%減の9,523百万円となりました。当期純利益は投資有価証券評価損及び前連結会計年度に計上された事業譲渡益の反動減等により前期比26.8%減の3,961百万円となりました。

当連結会計年度においては以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業のITサービスニーズに対して迅速に対応するため、これらの施策に継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスのITサービス企業を目指し、成長力・競争力の更なる強化を図ってまいります。

① 事業基盤の強化

- ・当社の戦略事業でありますターゲットビジネスの強化を継続的に進めてまいりました。特に製造業を中心にソフト受託開発案件を推進するとともに、データセンターの拡充等事業基盤の強化に注力してまいりました。
- ・グローバル戦略を推進し、海外拠点の強化、拡充を実施しました。
- ・パッケージソフト事業戦略を推進し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」においてはマーケティング施策の推進並びに新モジュールの開発を、また、CRMソリューション分野で企業買収を行う等、収益基盤の強化に注力してまいりました。
- ・金融商品取引法等への対応を含め、内部統制のさらなる強化策を遂行するとともに、情報セキュリティの高度化に注力いたしました。
- ・人材力を強化するため、特に技術人材に対しての専門教育を含む役職員向けの研修制度を拡充いたしました。

② 戦略的事業投資

ターゲットビジネスの拡充を目的として以下のような戦略的事業投資を行いました。

- ・平成20年6月、製造業向けソリューション事業の強化を目的に(株)アルゴグラフィックスと資本・業務提携を行いました。
- ・平成20年8月、金融業向けソリューション事業の展開・強化を目的に、ニイウス コー(株)並びにニイウス(株)からORFE国際勘定系オンラインサービス事業の譲受を行いました。
- ・平成20年9月、北米あるいは欧州地区における日系グローバル企業に対してのITサービスビジネスの拡充を目的として、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems(USA), Inc. が、SAPコンサルタント企業であるB4 Consulting, Inc. を新たに連結子会社としました。
- ・平成20年9月、ソフトウェア開発事業におけるパートナー戦略の推進を目的として、(株)大和コンピューターと資本・業務提携を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より、6,325百万円減少し、29,267百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,666百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,367百万円、減価償却費2,616百万円、投資有価証券評価損1,597百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少2,002百万円、法人税等の支払額4,590百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,347百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得2,353百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,069百万円、投資有価証券の取得4,997百万円によるものであります。また、主な増加要因は、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,347百万円となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,695百万円、平成20年3月期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円及び平成21年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける業務系ソリューション、ERPソリューション、プラットフォームソリューションごとの販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(百万円)	前期比(%)
業務系ソリューション	66,968	△5.2
ERPソリューション	16,440	7.2
プラットフォームソリューション	50,854	△0.7
合計	134,263	△2.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、生産実績等をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

	生産高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	49,133	1.8
情報処理	35,746	△0.7
システム販売	49,379	△6.2
合計	134,259	△1.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	50,248	5.9	7,030	17.9

(注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	販売高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	49,182	1.4
情報処理	35,702	△0.9
システム販売	49,379	△6.2
合計	134,263	△2.1

(注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化や外国為替市場・商品市場の大幅な変動等は、当面の景気動向に多大な影響を与えるのみならず、世界経済における産業構造的な変化をも招来しているものと考えられます。この経済構造の大きな変化に直面する顧客企業においては事業モデルの再構築が必要とされるとともに、IT投資が当該事業再構築のために最も重要な事業活動の一つと位置付けられると考えられます。一方、IT投資についてはその価値認識が高まるがゆえに、顧客企業において企業価値向上の観点からIT投資を吟味し、より選別的に投資の可否判断を行う傾向が今後強まるものと考えられます。

こうした状況下、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリエーションを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業との事業連携を通して日本の産業界における強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①顧客企業と共に新たな事業価値創造を可能にする当社の事業・収益基盤を中期的に拡充するとともに、②この事業・収益基盤の源泉である人材力を強化し、また、③その人材力に活力を与える職場環境を醸成することを経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

すなわち、事業・収益基盤の拡充につきましては、当社の戦略的注力事業であるターゲットビジネスへの経営資源の重点配分を行うことで各ビジネスの強化拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。さらに、当社のグローバル体制をベースにしたグローバルITサービス力の強化並びに当社グループにて独自開発したパッケージソフトを中核とするソリューション事業を展開することにより当社ITサービスの付加価値を高め、事業・収益機会の積極的拡大を図ってまいります。以上に加え、総合的なITサービスの提供をもって顧客との取引深耕を図り、顧客基盤の強化拡充を行うとともに、当社グループ企業を含む各ターゲットビジネス相互の事業シナジー・業務連携を追求することで当社グループ総合力を発揮し、さらに、これらのITサービスの根幹であるソフトウェア開発力の生産性を向上すべくパートナー企業を含めた組織的技術力の高度化を推進し、当社グループの収益成長力を強化してまいります。

以上の事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする経営インフラの更なる強化を行ってまいります。

次に、これらの事業・収益基盤の真の源泉たる人材力について、その技術力・営業力等の能力開発を目的とする教育研修を体系的に整備するとともに、その能力開発を組織的に高めるべく組織・人事制度のあり方そのものを継続的に見直してまいります。グローバル要員の育成についても注力し、従業員に対して語学力のみならず、外国に対する文化的理解度を高め、海外における事業遂行を可能にするグローバル適応力を身に付けさせるべく、各種の施策を遂行してまいります。

また、人材力の具体的能力発揮を高めるため、個々の従業員にとって真に働きやすい職場環境を醸成することが不可欠と考え、就業制度を継続的に見直し、従業員のワークライフバランスを推進してまいります。また、オフィスを含む職場環境の有効活用を目的として各種施策を遂行してまいります。

以上の経営施策について当社グループとしてスピード感をもって推進するとともに、戦略的事業提携並びに同投資の推進にも注力し、当社グループの中期的成長軌道を確認たるものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境リスク

近年、当社グループが属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアを中心とした価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。また、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、さらには業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理の徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェア・ハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。したがって、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

④ 情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招く可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、さらには業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じております。また、業務委託会社には情報セキュリティの徹底のための説明会の開催、必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

⑤ 投資リスク

当社グループでは、ターゲットビジネスでのソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に、

- ・国内外の事業会社やベンチャー企業向けに、出資・融資等の信用供与・試作製品の購入、さらには、これらの事業会社の買収その他の戦略的投資
- ・ターゲットビジネス領域でのパッケージソフト開発や新サービス開発のための投資を行っております。

投資に際しては、事業投資先や当該投資先の事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また、投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行う等リスク管理体制を整えております。

しかしながら、こうした投資は事業投資先の業績悪化や計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない、もしくは損失を被り、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額26,747百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。これらの資産は全社の共用資産に区分しており、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、事業買収等により生じたのれん等についても当社グループの収益の状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断した結果、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった固定資産等はありません。

⑧ 製品調達リスク

当社グループでは国内外から幅広く選りすぐりのソフトウェア・ハードウェア等の製品を調達して顧客企業に提供しております。米国への駐在員派遣や、海外ネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有して動向把握と安定的な調達を図っております。

しかしながらベンダー事業戦略の突然の変更による製品仕様変更・製品供給の停止、急速な技術革新による製品価値の低下等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 貸倒リスク

当社グループは、多くの顧客企業に製品販売、システム開発受託、サービス提供を行っております。多くの取引は代金回収が事後となるため、顧客企業の財政状態の悪化が当社債権の回収遅延、回収困難をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループとしては、与信管理及び債権管理部署を事業部門からそれぞれ独立させて顧客企業の信用状況のチェックや適切な与信枠の設定を行っており、また、債権の滞留状況・回収状況の定期的モニタリングを実施しております。また、必要に応じて貸倒引当金の計上等、必要な会計上の対応を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び国内関係会社、米国、欧州の日米欧3拠点が一体となって、グローバルな視点から、最新IT動向を鋭敏に捉えつつ、緊密に情報交換、共有することによって、当社グループ全体として最新のIT導入と技術レベルの高度化、充実を図るべく研究開発活動を推進しております。

① 高品質アプリケーション・システム構築のための標準プロセスに関する研究

ユビキタスコンピューティングの普及、Web2.0に見られるインターネット技術の高度化に伴い、企業システムに対する顧客の要求は多様化・複雑化がますます進展し、システム構築に求められる技術の高度化も一段と進んでいます。また、システム開発では高品質なシステムであることはもとより、短期間にシステム開発を実現することも求められるようになってきています。当社では技術の進展に伴って、自社標準プロセス、設計手法などの継続的な見直しを図るとともに、グローバル戦略に沿った標準開発プロセスの確立及び開発手法の体系的再整備に取り組んでいます。また、現場で活用される実戦的な開発標準をめざし、品質の確保と効率化を両立させるために標準と支援ツールセットの連携化について取り組んでいます。これらの成果を基にしてCMMIに基づくプロセス改善を推進して開発現場でのプロセス品質の向上と見える化を積極的に図るとともに、システム品質向上と納期確保に努めております。

② RIA(Rich Internet Applications)技術を活用した新エンタープライズ・システムの研究

最近のWeb2.0やAjaxなどの新しいインターネット技術の進展に伴い、高度なユーザーインターフェイスを持つ、リッチ化されたアプリケーションのニーズが高まっております。当社は、数年前からこの分野に注目し、2004年に次世代Web開発言語“Curl”の知財権を取得するとともに、Curlの高機能化や、リッチ化技術のエンタープライズ領域への適応研究を行ってまいりました。具体的には、最近注目されているSOA技術とRIA技術とをコラボレートしたフラット化技術の研究並びにエンタープライズ系システムへの適用やサーバーサイドとの親和性の向上による、使い易く開發生産性の高いシステム化技術を中心に研究を行っております。

③ オープンソース・システムを活用した低コストシステム構築に関する研究

近年、急速に普及してきたオープンソース・システム(OSS)は、企業における基幹系システムやネットワーク・ビジネス等において重要な役割を担うようになりつつあります。官公庁・自治体、大手企業を中心とした情報システム及びWeb系システムのスケールアウト構成でのシステム基盤のOSS利用を始め、お客様の強いTCO削減要求と相俟ってOSSに対するサポート要請が急速に増加しております。当社では、OSSの適用性、性能評価や各プロダクトの解析等による技術ノウハウの蓄積・強化を行うとともに、お客様のニーズに対応すべくこれらの技術研究を行い最適なソリューション提供に努めております。

具体的には、オープン基盤OSである“Linux”、OSSのスタンダードDBMS(DataBaseManagementSystem)になりつつある“MySQL”を中心に、アプリケーション・ソフトウェアを含む各種関連プロダクトの解析・研究を行っております。また、今後求められる大規模運用技術基盤を確立すべくOSの仮想化技術製品である“Linux/Xen”の適用研究も推進しております。

④ 新システム基盤技術の最適化に関する研究

電子政府や最近話題のWeb2.0に代表されるように、インターネットを中心とした情報システムは、国家及び企業に不可欠なインフラとなっており、拡大の一途を辿っています。

対象業務の複雑さ、システム規模の拡大及び技術の高度化など多面的に対応するには、業務の特性を的確に把握し具現化するとともに、特性にあった最適なシステムを構築する必要があります。当社では、情報システムを支えるIT基盤分野(ハードウェア、ミドルウェア、ネットワーク、セキュリティ、運用管理等)について、信頼性・可用性・拡張性・運用性及びパフォーマンスといった視点において、要素技術及びプロダクトの評価と選定、これらを組み合わせた稼動検証、性能検証等、常に最新の技術を用いたお客様に最適なシステム構成を提供するための技術研究を行っております。当該業務に特化した技術研究を行うための専門知識として、次世代型IT基盤モデルの研究を推進しており、IT基盤のユーティリティサービス化検証を実施し、実用化の目途を得ております。

⑤ 新アプリケーションアーキテクチャに関する研究

ユビキタスコンピューティングの浸透と新しいスタイルのモバイル端末・デバイスの出現、通信と放送の融合進展に伴う新しいITCサービスへの期待、SaaSに代表されるインターネットにおけるアプリケーションデリバリー形態の新規潮流、IT技術の進歩は益々加速しながら、新しい技術コンセプト、新しい要素技術が現れてきております。このような新しい技術コンセプト、要素技術の中から将来のソリューションにつながる要素技術に着目し、提供するソリューションの中に組み入れて育てていくことが必要です。

当社では各ソリューションに最新技術を取り込むことを推進する一方で、競争力の強化の観点から、既存ソリューションと一線を画して新しく出現した技術コンセプト、要素技術についても調査・検証する必要があると考えています。このような視点から専門的に技術調査、研究を行う組織としてアーキテクチャキッチンを設置し、新技術の影響力、ソリューションへ応用例、採用すべき開発手法やアーキテクチャ構造などを中心に調査・研究を推進しております。

⑥ クラウドコンピューティングでのアプリケーション開発に関する研究

マーケットではクラウドコンピューティングが注目を浴びています。クラウドコンピューティングはグリッド技術の延長線上にあり、仮想化技術や大規模分散処理技術を用いることで、柔軟にコンピューティングリソースの変更、大規模・大量データの効率的な処理の実現など、新たなインターネットサービスを提供する技術です。当社では新たに出現するITサービスのあり方について追跡し、調査研究する立場からクラウドコンピューティング技術の研究に着手しております。

本年度はアプリケーションの視点からクラウドコンピューティング技術を捉え、市場での技術動向も含めて調査研究を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,230百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社は過去の実績、または、現在の状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りを判断の基礎としております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産の評価

当社グループのたな卸資産は主に仕掛品と商品に区分されます。

たな卸資産の評価については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により適切に処理しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産負債との間に生ずる一時的な差異に関わる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。将来減算一時差異が課税所得を上回っておりますので、繰延税金資産の回収可能性の判断を行い、解消時期の見通しが困難な将来減算一時差異については、繰延税金資産の回収不能分として評価性引当金を計上しております。各社において繰越欠損金がある場合は、将来の事業計画に基づき合理的に回収可能な金額を算出し、それを限度とし計上しております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を貸倒引当金として追加計上しております。

④ 市場販売目的のソフトウェアの償却

当社グループは市場販売目的のソフトウェアの償却は、①見込販売収益に基づく償却費と、②残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分による償却費とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計算することとしております。

⑤ 投資の減損

当社グループでは、営業上・戦略上の理由から事業会社の株式を保有しております。

当社グループでは、「金融商品に関する会計基準」に基づき、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、これら株式の減損を実施しております。具体的には、上場会社の株式は、期末時点で株価が帳簿価額に対し50%を下回った場合に減損を計上しております。非上場会社の株式については、当該会社の純資産価額の当社持分が、帳簿価額の50%を下回った場合に、また、このうち投資して間もない株式にあっては投資後2年間にわたり赤字が継続している場合に、将来の回復可能性を検討した上で、減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては、これらの基準に基づき、保有株式の減損の可否を判定した結果、4銘柄について、減損を認識する必要があると判断し、減損処理を行いました。

⑥ 退職給付費用と退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付費用及び引当金は、保険数理計算により算出される退職給付債務(一部の国内子会社は簡便法)に基づき計上しております。退職給付債務の割引率は、「退職給付会計に関する実務指針」に基づき、安全性の高い長期債券(20年国債)の利回りを基に直近5年平均値にて決定しており、この割引率により将来債務の割引計算を行っております。

⑦ 固定資産の減損に係る会計処理

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針」に基づき、固定資産の減損処理の可否を判定しております。当連結会計年度において、減損の兆候のある固定資産はありますが、その回収可能性を判断した結果、減損損失の認識は不要と判定しております。

2 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、ERPソリューション案件並びに一部のネットワーク機器にかかるITシステム需要は増加傾向にあったものの、証券業向けビジネスの減少や、製造業向けハードウェア他のシステム販売、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減等があり、前連結会計年度に対し2.1%減の134,263百万円となりました。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
業務系ソリューション	70,625	51.5	66,968	49.9	△3,657	△5.2
ERPソリューション	15,341	11.2	16,440	12.2	1,099	7.2
プラットフォーム ソリューション	51,232	37.3	50,854	37.9	△377	△0.7
合計	137,199	100.0	134,263	100.0	△2,935	△2.1

(業務系ソリューション)

業務系ソリューションについては、証券業向け案件及び製造業向けハードウェア他のシステム販売の減少等の要因により、前期比5.2%減の66,968百万円となりました。

(ERPソリューション)

ERPソリューションについては、製造業向けソフトウェア開発案件の増加等により、前期比7.2%増の16,440百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

プラットフォームソリューションについては、一部のネットワーク機器等のシステム販売の増加等があったものの、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減があり、前期比0.7%減の50,854百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発	48,525	35.4	49,182	36.6	656	1.4
情報処理	36,010	26.2	35,702	26.6	△308	△0.9
システム販売	52,662	38.4	49,379	36.8	△3,283	△6.2
合計	137,199	100.0	134,263	100.0	△2,935	△2.1

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、ERPパッケージソフト事業の収益性改善などにより、前連結会計年度に対し1.8%増の32,155百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、間接部門、事業部門の販管費の効率的使用による減少はあったものの、グローバル事業戦略などの収益基盤拡充、人材力拡充、内部統制強化などのマネジメント基盤強化等の戦略的投資による費用増加があり、前連結会計年度に対し8.7%増の23,126百万円となりました。

④ 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に対し12.4%減の9,028百万円となりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用[純額]

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、前連結会計年度の239百万円の収益[純額]から255百万円増加し494百万円の収益[純額]となりました。

⑥ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に対し9.7%減の9,523百万円となりました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別利益82百万円の主な内訳は、事業譲渡益76百万円であります。特別損失2,237百万円の主な内訳は、固定資産除却損145百万円、ソフトウェア一時償却額215百万円、投資有価証券評価損1,597百万円であります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し26.7%減の7,367百万円となりました。

⑨ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前期比19.3%減の3,668百万円となりました。のれん償却の前期比増の影響等もあり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(負担税率)は、前連結会計年度の45.2%から49.8%と4.6ポイントの増加となりました。

⑩ 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損失は、一部の子会社において不採算案件が発生したことにより262百万円となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対し26.8%減の3,961百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の102.52円から24.42円減少し78.10円となりました。

3 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し2,888百万円減少し、114,210百万円となりました。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し6,170百万円減少し、64,444百万円となりました。

主に、投資有価証券の取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し3,281百万円増加し、49,766百万円となりました。

時価下落などによる投資有価証券の減少要因はあったものの、投資有価証券の取得による増加などにより、前連結会計年度に対し固定資産は増加しました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し2,511百万円減少し、24,264百万円となりました。

(a) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し2,283百万円減少し、23,133百万円となりました。

大口保守契約代金の前受金などによる増加はあったものの、未払法人税等の減少、売上高の減少に伴う仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に対し流動負債が減少しました。

(b) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し228百万円減少し、1,131百万円となりました。

主に、リース会計導入に伴うリース債務の計上があったものの、1年内返済の社債の振替による減少などにより、前連結会計年度に対し固定負債が減少しました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し376百万円減少し、89,946百万円となりました。

主に、利益剰余金の増加はあったものの、自己株式の市場買付、外国為替の変動による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

総資産に占める自己資本比率は前連結会計年度末の76.6%から78.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より47.26円増加し1,794.31円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主としてデータセンターの設備増強として955百万円、自社利用及び市場販売目的のソフトウェア開発として2,390百万円を投資したほか、総額4,234百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都中央区)	ソフトウェア開発 システム販売 全社管理業務	生産・開発 事務所	4,657	946	5,651 (1,995.20)	25	16	11,296	2,292
東京第1センター (東京都江東区)	情報処理	データセンター	2,063	302	1,016 (1,580.58)	374	—	3,757	17
東京第2センター (東京都江戸川区)	情報処理	データセンター	3,714	512	5,078 (1,646.27)	83	514	9,904	43
関西支社 (大阪府豊中市)	ソフトウェア開発 システム販売 管理業務	生産・開発 事務所	1,068	33	1,380 (651.04)	3	—	2,485	283
大阪センター (大阪府北区)	情報処理	データセンター	4	23	— (—)	—	—	28	1

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
SCSソリューションズ ㈱	本社他 (東京都 江東区他)	ソフトウェア開発	生産・開発 事務所	23	8	137 (216.69)	—	169	234
ヴィーイー・リナッ クス・システムズ・ ジャパン㈱	本社 (東京都 中央区)	ソフトウェア開発	生産・開発 事務所	0	19	— (—)	—	20	25
㈱アライドエンジニ アリング	本社 (東京都 港区)	コンサルティング パッケージソフト ウェアの開発・販 売	生産・開発 事務所	57	12	115 (154.14)	27	212	39

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	New York Office他 (米国ニューヨーク州 他)	ソフト ウェア開発 情報処理	生産・開発 事務所	92	39	— (—)	—	131	114
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	London Office他 (英国ロンドン)	ソフト ウェア開発 情報処理	生産・開発 事務所	—	3	— (—)	—	3	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	リース及び賃借期間	リース料又は賃借料
東京本社他 (東京都中央区他)	ソフトウェア開発 システム販売 全社管理業務	ホストコンピュー ター他周辺機器	リース：主に4年	年間リース料 1,513百万円
		生産・開発事務所	—	年間賃借料 1,505百万円
関西支社 (大阪府豊中市)	ソフトウェア開発 システム販売 管理業務	生産・開発事務所	—	年間賃借料 149百万円
大阪センター (大阪市北区)	情報処理	データセンター	—	年間賃借料 101百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	リース及び 賃借期間	リース料 又は賃借料
エンプレックス ㈱	本社他 (東京都 中央区他)	パッケージソ フトの開発・ 販売	生産・開発 事務所	—	年間賃借料 88百万円
SCSソリューショ ンズ㈱	本社他 (東京都 江東区他)	ソフトウェア 開発	生産・開発 事務所	—	年間賃借料 17百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,447	54,291,447	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	54,291,447	54,291,447	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	490(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,461(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,461 資本組入額 1,231	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。 ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得条項

- ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

② 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	164(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日～ 平成39年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員の中のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	505(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,500(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,964(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,964 資本組入額 982	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。 ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得条項

- ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	229(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日～ 平成40年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員の中のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
- ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日	10,702,838	54,291,447	—	21,152	10,650	31,299

(注) 平成17年8月1日付をもって、住商エレクトロニクス㈱と合併(合併比率1:0.58)したことに伴い、10,702,838株増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	43	35	138	137	4	7,778	8,135	—
所有株式数(単元)	0	59,837	1,582	320,977	57,895	106	101,402	541,799	111,547
所有株式数の割合(%)	0	11.05	0.29	59.23	10.69	0.02	18.72	100.00	—

(注) 自己株式4,094,207株は、「個人その他」に40,942単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,254,359	55.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,095,400	3.86
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015,500	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	976,500	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	861,400	1.59
住商情報システム従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8番12号	829,674	1.53
HSBC BANK PLC - CLIENTS UK TAX TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	815,000	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	422,900	0.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	383,100	0.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	360,300	0.66
計	—	38,014,133	70.02

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,094,207株(7.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,094,200 (相互保有株式) 普通株式 3,300	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,082,400	500,824	同上
単元未満株式	普通株式 111,547	—	同上
発行済株式総数	54,291,447	—	—
総株主の議決権	—	500,824	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	4,094,200	—	4,094,200	7.54
(相互保有株式) 株式会社バイオニア・ソフト	福岡県福岡市南区 清水4丁目22番16号	3,300	—	3,300	0.01
計	—	4,097,500	—	4,097,500	7.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

② 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

③ 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

④ 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

⑤ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	53,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。 ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ② 新株予約権の相続はこれを認めない。 ③ その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成21年7月30日(以下「割当日」という。))の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

① 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得条項

① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

⑥ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたストック・オプション制度
(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	31,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～平成41年7月29日
新株予約権の行使の条件	① 行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 ② 上記①にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ④ その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 3 組織再編行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 4 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成20年12月15日)	2,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,111,100	1,692,189,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	888,900	1,807,810,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.4	51.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	44.4	51.7

(注) 東京証券取引所における市場買付けであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,966	3,355,755
当期間における取得自己株式	164	199,008

(注) 1 単元未満株式買取によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求)	585	932,622	—	—
保有自己株式数	4,094,207	—	4,094,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことが重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

また、当事業年度においては、単元未満株式の買取請求等を含め、自己株式を1,112,481株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月28日 取締役会決議	820百万円	16円00銭
平成21年5月15日 取締役会決議	803百万円	16円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,500	2,785	3,020	2,645	2,060
最低(円)	2,020	1,981	1,801	1,401	993

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,639	1,657	1,581	1,529	1,300	1,257
最低(円)	1,048	1,410	1,375	1,236	993	1,002

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 社長執行役員	—	中井戸 信 英	昭和21年11月1日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成8年6月 米国住友商會社機械・プラント 部門長 平成9年4月 同社機電第一部門長 サンフランシスコ支店長 平成10年4月 住友商事株式会社理事 エレクトロニクス本部副本部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 同社エレクトロニクス本部長 平成11年6月 住商エレクトロニクス株式会社取 締役兼任 平成12年6月 当社取締役兼任 平成13年4月 住友商事株式会社取締役 ネットワーク事業本部長 平成14年4月 同社代表取締役 常務取締役 情報産業事業部門長補佐 平成15年4月 同社常務執行役員 情報産業事業部門長 平成16年4月 同社専務執行役員 平成17年4月 同社副社長執行役員 コーポレート・コーディネーショ ンオフィサー 平成20年4月 同社コーポレート・コーディネー ショングループ分掌 平成21年4月 同社社長付 当社顧問兼任 平成21年6月 代表取締役会長兼社長(現職) 社長執行役員(現職)	(注) 3	7,000
代表取締役 副社長執行役 員	—	露 口 章	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 住友商事株式会社入社 平成14年4月 エスシー・コムテクス株式会社取 締役兼任 平成15年2月 住商エレクトロニクス株式会社常 務執行役員兼任 平成15年4月 住友商事株式会社ネットワークシ ステム部長 平成16年6月 住商エレクトロニクス株式会社取 締役兼任 平成17年8月 当社執行役員兼任 平成18年4月 住友商事株式会社理事 平成19年4月 同社メディア・ライフスタイル事 業部門ネットワーク事業本部長 平成19年6月 当社取締役兼任 日商エレクトロニクス株式会社取 締役兼任 平成21年4月 当社代表取締役(現職) 副社長執行役員(現職)	(注) 3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	技術担当役員 技術・情報システムグループ長	油 谷 泉	昭和24年2月22日生	昭和44年4月 昭和47年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	ダイハツディーゼル株式会社入社 当社入社 ネットワーク・ソリューション事業部副事業部長 取締役 ネットワーク・マネジメント事業部副事業部長 ネットワーク・マネジメント事業部長 ネットワーク・ソリューション事業部長 産業システム第一事業部長 執行役員 経営改革担当 経営企画グループ長 生産技術担当 品質管理担当 取締役(現職) 企画グループ長 生産技術グループ長 常務執行役員 ビジネス開発事業部門長 技術グループ長 ライフサイエンス事業部長 専務執行役員(現職) 技術担当役員(現職) 戦略ビジネス事業部門長 技術・情報システムグループ長(現職)	(注)3	2,833
取締役 常務執行役員	企画・人事グループ長	福 永 哲 弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月	日本長期信用銀行入行 チェースマンハッタン銀行コーポレート&インベストメントバンキンググループ バイスプレジデント ライコスジャパン株式会社CFO 住商エレクトロニクス株式会社顧問 同社取締役 常務執行役員 経営支援本部長 同社コーポレート部門長 当社執行役員 経営改革担当 住商エレクトロニクス株式会社取締役兼任 当社事業推進グループ長 取締役(現職) 法務・リスク管理グループ長 企画グループ副グループ長 企画グループ長 企画グループ業務改革推進室長 企画・法務グループ長 企画・法務グループ業務改革推進室長 常務執行役員(現職) 企画・人事グループ長(現職)	(注)3	1,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	戦略ビジネス事業部門長 次期システムプロジェクト担当役員 SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長	鎌田 裕彰	昭和25年7月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 産業システム第一事業部長補佐 平成17年4月 執行役員 平成17年8月 産業システム第一事業部長 平成18年4月 産業システム事業部長 常務執行役員(現職) 産業システム事業部門長 取締役(現職) 平成18年6月 金融ソリューション事業部長 平成20年4月 次期システムプロジェクト担当役員(現職) 平成20年7月 次期システムプロジェクト担当役員(現職) 平成21年4月 戦略ビジネス事業部門長(現職) SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	1,500
取締役 常務執行役員	財務経理・審査グループ長	小島 收	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成11年6月 当社監査役兼任 平成15年5月 住友商事株式会社フィナンシャル・リソースズグループ長補佐 平成16年6月 当社理事 財務経理グループ長 平成17年4月 執行役員 平成18年6月 取締役(現職) 平成19年7月 財務経理・リスク管理グループ長 平成20年4月 常務執行役員(現職) 平成20年10月 財務経理・審査グループ長(現職)	(注)3	2,300
取締役 常務執行役員	グローバルソリューション事業部門長	小川 和博	昭和24年7月21日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成12年6月 同社業務グループIT企画推進部長 平成16年6月 当社理事兼任 エス・シー・ソリューション事業部長付 SCS・ITマネジメント株式会社代表取締役社長 平成17年4月 当社執行役員 平成17年10月 エス・シー・ソリューション事業部長 平成18年4月 SCソリューション事業部門長 SCソリューション事業部長 平成19年4月 常務執行役員(現職) グローバルソリューション事業部門長(現職) 平成19年6月 取締役(現職) 平成20年4月 グローバルソリューション事業部門グローバルソリューション事業推進室長	(注)3	3,100
取締役 常務執行役員	支社担当役員 プラットフォームソリューション事業部門長	栗本 重夫	昭和26年1月2日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成10年4月 同社エレクトロニクス本部電子材部長 平成16年5月 当社理事 IT基盤ソリューション事業部副事業部長 平成17年4月 執行役員 IT基盤ソリューション事業部長 平成18年4月 ERPソリューション事業部門副事業部門長 ProActive事業部長 プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長 平成19年4月 常務執行役員(現職) プラットフォームソリューション事業部門長(現職) 平成19年6月 取締役(現職) 平成20年4月 支社担当役員(現職)	(注)3	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	産業システム事業部門長	新海立明	昭和27年11月5日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	ソニー・テクトロニクス株式会社入社 住商エレクトロニクス株式会社入社 当社執行役員 デジタルエンジニアリング事業部長 エンジニアリングソリューション事業部長 製造ソリューション事業部長 産業システム事業部門副事業部門長 常務執行役員(現職) 産業システム事業部門長(現職) 取締役(現職)	(注)3	400
取締役	—	内藤達次郎	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 平成14年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	住友商事株式会社入社 米国住友商會社情報システム部長 住友商事株式会社人材・情報グループIT企画推進部長 当社取締役兼任(現職) 住友商事株式会社コーポレート・コーディネーショングループIT企画推進部長(現職)	(注)3	—
取締役	—	竹岡哲朗	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年1月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	住友商事株式会社入社 ジュピターゴルフネットワーク株式会社代表取締役社長 住友商事株式会社映像メディア事業部長 株式会社ジュピター・プログラミング(現SCメディアコム株式会社)代表取締役社長 ジュピターサテライト放送株式会社代表取締役社長 住友商事株式会社理事(現職) 同社ネットワーク事業本部長(現職) SCメディアコム株式会社取締役会長(現職) 当社取締役兼任(現職)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	近藤材	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年8月 平成19年4月 平成19年6月	住友商事株式会社入社 同社国際人材開発部長 当社理事兼任 業務本部副本部長兼インベスター・リレーションズ室副室長 当社理事 総務人事グループ長 取締役 執行役員 住エレ・ビジネスサポート株式会社代表取締役社長 社長付(特命:総務人事グループ担当) 監査役(現職)	(注)4	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	朝 香 友 治	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 住友商事株式会社入社 平成13年5月 欧州住友商事会社ダイレクター 平成16年5月 住友商事株式会社フィナンシャル・リソースズグループ長補佐 平成18年6月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現職)	(注) 5	—
監査役	—	舟 崎 宏	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成9年4月 同社東京鋼管部長 平成12年11月 同社鉄鋼第三本部長補佐 平成13年4月 同社関西ブロック長補佐 平成15年4月 同社理事 平成15年6月 同社検査部長 平成17年4月 同社内部監査部長 平成20年4月 ライフスタイル・リテイル事業本部参事(現職) 平成20年6月 当社監査役兼任(現職)	(注) 6	—
監査役	—	中 村 仁	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成11年4月 同社生活物資経理部長 平成12年12月 同社主計部長 平成15年4月 同社理事 平成18年4月 同社財務部長 平成19年4月 同社執行役員(現職) 平成20年3月 株式会社ジュピターテレコム取締役兼任(現職) 平成20年4月 住友商事株式会社メディア・ライフスタイル総括部長(現職) 平成20年6月 当社監査役兼任(現職)	(注) 6	—
計						28,793

- (注) 1 取締役内藤達次郎、竹岡哲朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役朝香友治、舟崎宏、中村仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役近藤材の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役朝香友治は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役舟崎宏、中村仁の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 平成21年6月25日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*社長執行役員	中井戸 信 英	
*副社長執行役員	露 口 章	
*専務執行役員	油 谷 泉	技術担当役員、技術・情報システムグループ長
*常務執行役員	鎌 田 裕 彰	戦略ビジネス事業部門長、次期システムプロジェクト担当役員、SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長
*常務執行役員	小 川 和 博	グローバルソリューション事業部門長
*常務執行役員	栗 本 重 夫	支社担当役員、プラットフォームソリューション事業部門長
*常務執行役員	福 永 哲 弥	企画・人事グループ長
*常務執行役員	小 島 收	財務経理・審査グループ長
*常務執行役員	新 海 立 明	産業システム事業部門長
執行役員	高 山 昇 一	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長
執行役員	杉 橋 剛	戦略ビジネス事業部門副事業部門長、戦略ビジネス事業部門 ソフトウェアプロダクト事業部長
執行役員	中 谷 光一郎	企画・人事グループ副グループ長、企画・人事グループ 人事部長、SCSビジネスサポート株式会社代表取締役社長
執行役員	池 田 良 章	技術・情報システムグループ副グループ長
執行役員	萩 尾 富	関西支社長
執行役員	大 吉 哲 夫	株式会社イーウェーブ 専務執行役員
執行役員	印 南 淳	産業システム事業部門副事業部門長、産業システム事業部門 産業システム事業部長
執行役員	土 居 陽 夫	Sumisho Computer Systems (USA), Inc. President&CEO Curl, Incorporated President&CEO
執行役員	前 田 博 文	中部支社長、中部支社 営業推進部長
執行役員	鳥 山 悟	グローバルソリューション事業部門副事業部門長、グローバルソリューション事業部門 SCソリューション事業部長
執行役員	松 田 康 明	財務経理・審査グループ副グループ長、財務経理・審査グループ 財務経理部長
執行役員	市 野 隆 裕	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長、プラットフォームソリューション事業部門 グローバル・ネットワークビジネス推進室長、住商情報データクラフト株式会社代表取締役社長
執行役員	城 尾 芳 美	九州支社長
執行役員	井 藤 登	戦略ビジネス事業部門 Curl事業部長、戦略ビジネス事業部門 Curl事業部 Curl営業部長、株式会社カール代表取締役社長
執行役員	井 本 勝 也	戦略ビジネス事業部門 ProActive事業部長
執行役員	今 井 善 則	産業システム事業部門 金融ソリューション事業部長、産業システム事業部門 金融ソリューション事業部 国際金融ソリューション部長
執行役員	武 井 久 直	戦略ビジネス事業部門 パッケージソフト開発事業部長、戦略ビジネス事業部門 パッケージソフト開発事業部 ProActive開発第1部長

*印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任(CSR)を念頭に、株主を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れた経営を実践していきます。かかる観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保が、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の整備・構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の状況

・取締役会の状況

当社取締役は、その任期を1年間とし、その改選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款にて定めており、毎年の定時株主総会にて株主による選任を受けております。平成20年度につきましては、社外取締役を含む11名の取締役にて取締役会を構成・運営してまいりました。

当社取締役会は、取締役会長が議長を務めております。また、取締役会長を除く常勤取締役が執行役員を兼任する体制を敷き、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図っております。さらに、取締役・執行役員・監査役等から構成される経営会議を設置し、経営上・執行上の重要事項について審議・討議するとともに、各部門の業務執行の状況等を適時・適切に確認しております。

当社は経済情勢の変化に対応し迅速な経営諸施策を迅速に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項にて定める事項については、機動的な配当政策を図るため、株主総会の決議によらず剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とするよう定款にて定めております。

・執行役員の状況

当社における執行役員制度は平成17年1月1日より導入され、当制度において当社執行役員は、取締役会により決定された経営方針に従い、社長執行役員の指揮命令のもと業務執行を担うものと位置づけております。当制度の導入により、取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担うことが明確になり、また取締役会によるより迅速な経営方針の決定とより効果的な業務執行の監督体制が整備・強化され、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献しております。

・監査役会の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督及び監査役会による監査を軸とする監視体制を構築しております。

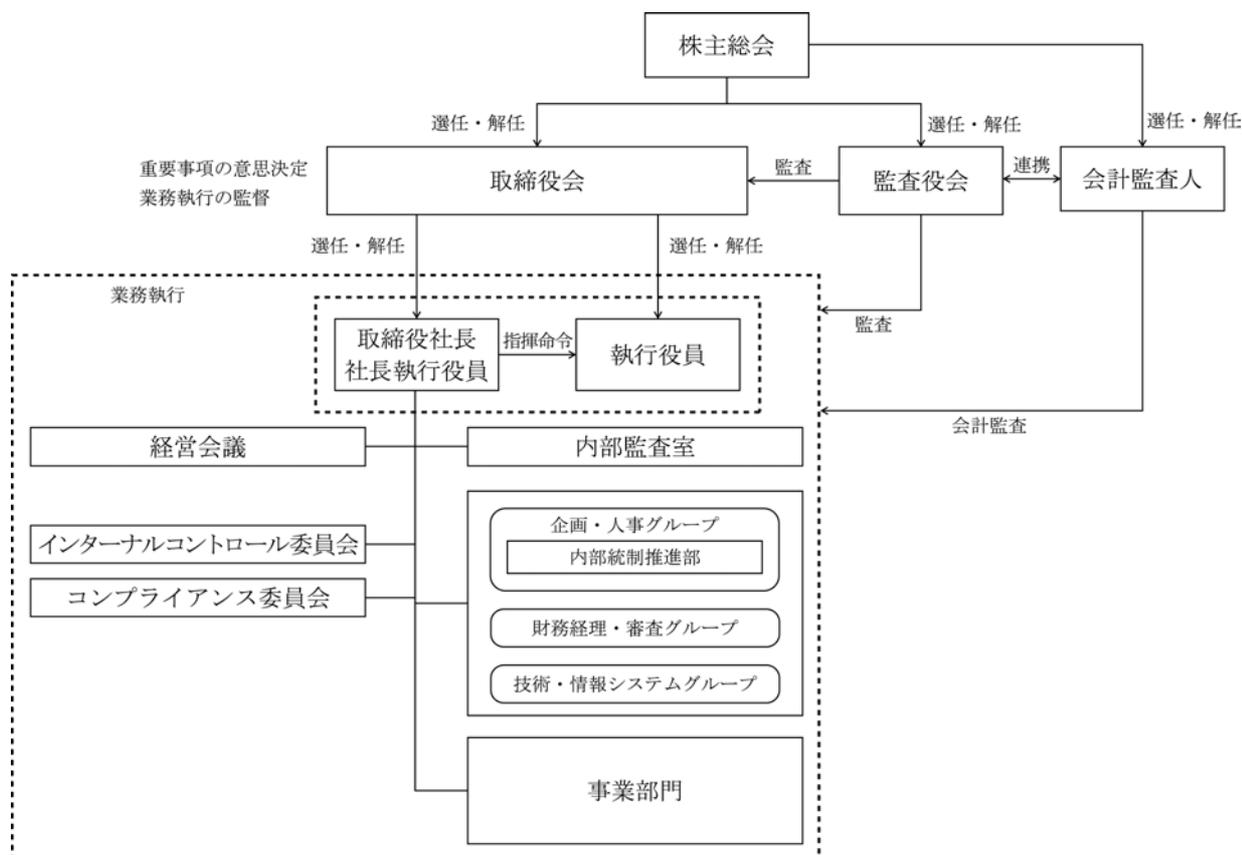
監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席する他、取締役・執行役員に営業の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査しております。更に、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

② コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」と言います。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項については、以下のとおりと考えております。

なお、既に構築され、実施されている内部統制システムについては以下のとおりであります。継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図るべきものと考えております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・取締役会は、監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
 - ・取締役会及び取締役の業務監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
 - ・内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として取締役社長直属の内部監査室を、また内部統制システムの整備・運用を支援するための体制としてインターナルコントロール委員会及び内部統制推進部を配置しております。
 - ・法令等の遵守に関する規程を含めた社内規程を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、社内各層への周知を目的に作成した「SCSコンプライアンスマニュアル」を役職員に配布し、法令等遵守の徹底を図っております。
 - ・法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部通報制度(「スピークアップ制度」)を導入し、役職員が直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・取締役会は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存、管理につき、文書規程等社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・取締役会は、当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
 - ・役職員のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
 - ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制について
 - ・取締役会は、執行役員に業務執行職務を委嘱することにより、取締役の業務遂行上の職務権限を明確にしております。
 - ・重要事項の討議機関として経営会議を、取締役社長の諮問機関として各種委員会等を設置しております。
 - ・役職員の効率的な職務執行を可能とするために組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・取締役会は、親会社並びに子会社等との緊密な連携のもと「企業理念」、「行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守並びにリスク管理に努めております。
 - ・子会社等の独立性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
 - ・社内規程により、子会社等の「営業上の重要事項」に関する当社宛打合せ・報告事項について定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等を管理しております。
 - ・社内規程により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
 - ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び「スピークアップ制度」の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査役の業務を補佐する従業員(以下「監査役スタッフ」と言います。)を若干名配置しております。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
 - ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は取締役社長に対して変更を申し入れることができるものとしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
 - ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が監査役への報告・説明を行っております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・ 監査役は、取締役社長を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・ 監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・ 内部監査室は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制について

- ・ 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・ 当社のコンプライアンスについて規定したSCSコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・ 反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めております。
- ・ 更には、当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込んだり、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する内部監査室があります。同室は、計21名で会社業務をモニタリングしております。具体的には、年度監査計画に基づいて、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査し、取締役社長に監査報告書を提出しております。同室は、監査役とは独立した関係にありますが、内部監査計画の策定に当たっては監査役と連絡をとり、内部監査結果については監査役にも報告しております。

また、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	村尾裕、杉浦宏明、山本勝一
所属する監査法人	あずさ監査法人
提出会社に係る継続監査年数 (当該年数が7年を超える場合に限り。)	該当事項はありません。
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、その他14名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の内藤達次郎氏(※1)及び竹岡哲朗氏(※2)は、当社の筆頭株主・顧客である当社親会社住友商事(株)の職員であります。
- ・社外監査役の中村仁氏(※3)は、住友商事(株)の執行役員であります。また、舟崎宏氏(※3)及び朝香友治氏(※2)は住友商事(株)の職員であります。

(※1)平成19年6月27日の定時株主総会において選任。平成20年6月26日及び平成21年6月25日の定時株主総会において再任。

(※2)平成21年6月25日の定時株主総会において選任。

(※3)平成20年6月26日の定時株主総会において選任。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	12名	307百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 ① 例月報酬の額 221百万円 ② 取締役賞与額 56百万円 ③ 新株予約権を付与するにあたり、費用計上した額 30百万円 ④ 役員退職慰労金制度に伴う費用計上額 一百万円
監査役	6名	49百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 ① 例月報酬の額 49百万円 ② 役員退職慰労金制度に伴う費用計上額 一百万円

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおりません。また、社外役員に対する報酬額27百万円を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	83	6
連結子会社	—	—	3	—
計	—	—	86	6

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、海外子会社は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は33百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両社協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742	2,788
受取手形及び売掛金	24,215	23,442
リース債権及びリース投資資産	—	56
有価証券	1,011	1,520
たな卸資産	4,283	—
商品及び製品	—	3,237
仕掛品	—	1,468
原材料及び貯蔵品	—	13
繰延税金資産	1,897	1,576
預け金	30,850	26,478
その他	3,654	3,881
貸倒引当金	△38	△18
流動資産合計	70,614	64,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 12,645	※2 11,964
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,545	※2 2,450
土地	14,782	14,782
リース資産（純額）	—	※2 531
建設仮勘定	—	530
有形固定資産合計	29,973	30,259
無形固定資産		
のれん	1,659	1,695
その他	3,649	4,628
無形固定資産合計	5,309	6,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,157	※1 7,863
長期前払費用	2,169	2,477
敷金及び保証金	1,818	1,988
繰延税金資産	847	504
その他	376	524
貸倒引当金	△166	△175
投資その他の資産合計	11,201	13,183
固定資産合計	46,484	49,766
資産合計	117,099	114,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	9,611
短期借入金	415	52
リース債務	—	111
未払法人税等	3,197	1,817
賞与引当金	1,765	1,602
役員賞与引当金	86	57
その他	8,409	9,879
流動負債合計	25,416	23,133
固定負債		
社債	750	330
長期借入金	92	39
リース債務	—	336
繰延税金負債	9	—
退職給付引当金	223	214
役員退職慰労引当金	127	91
長期預り敷金保証金	99	99
その他	57	20
固定負債合計	1,359	1,131
負債合計	26,776	24,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	44,218	46,540
自己株式	△6,575	△8,728
株主資本合計	90,096	90,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△404	△34
繰延ヘッジ損益	△8	19
為替換算調整勘定	△42	△616
評価・換算差額等合計	△455	△631
新株予約権	33	88
少数株主持分	649	223
純資産合計	90,323	89,946
負債純資産合計	117,099	114,210

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	137,199	134,263
売上原価	105,606	102,108
売上総利益	31,593	32,155
販売費及び一般管理費	※1 21,283	※1, ※6 23,126
営業利益	10,309	9,028
営業外収益		
受取利息	306	287
受取配当金	33	84
持分法による投資利益	—	78
その他	175	136
営業外収益合計	515	587
営業外費用		
支払利息	6	24
持分法による投資損失	147	—
投資事業組合運用損	11	27
損害賠償金	89	—
その他	21	41
営業外費用合計	276	93
経常利益	10,548	9,523
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 1
関係会社株式売却益	—	5
投資有価証券売却益	80	0
事業譲渡益	※2 430	※2 76
特別利益合計	528	82
特別損失		
固定資産除却損	※4 194	※4 145
固定資産売却損	※5 0	※5 0
ソフトウェア一時償却額	214	215
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	597	1,597
会員権評価損	12	16
のれん償却額	—	※7 259
特別損失合計	1,024	2,237
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,177
法人税等調整額	341	491
法人税等合計	4,547	3,668
少数株主利益又は少数株主損失(△)	90	△262
当期純利益	5,415	3,961

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
前期末残高	40,395	44,218
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の処分	△0	△0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	3,822	2,322
当期末残高	44,218	46,540
自己株式		
前期末残高	△3,183	△6,575
当期変動額		
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3,391	△2,153
当期末残高	△6,575	△8,728
株主資本合計		
前期末残高	89,665	90,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	430	168
当期末残高	90,096	90,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,284	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,688	370
当期変動額合計	△1,688	370
当期末残高	△404	△34
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	28
当期変動額合計	△10	28
当期末残高	△8	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△574
当期変動額合計	△0	△574
当期末残高	△42	△616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,243	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,699	△175
当期変動額合計	△1,699	△175
当期末残高	△455	△631
新株予約権		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	33	88
少数株主持分		
前期末残高	344	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	△425
当期変動額合計	304	△425
当期末残高	649	223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,254	90,323
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,361	△545
当期変動額合計	△931	△376
当期末残高	90,323	89,946

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367
減価償却費	2,415	2,616
のれん償却額	157	551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△406	△113
固定資産除却損	194	145
固定資産売却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
ソフトウェア一時償却額	214	215
投資有価証券評価損益 (△は益)	597	1,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
事業譲渡損益 (△は益)	△430	△76
持分法による投資損益 (△は益)	147	△78
株式報酬費用	33	55
受取利息及び受取配当金	△340	△372
損害賠償金	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,299	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	441	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,177	△2,002
役員賞与の支払額	△93	△86
その他	△1,578	1,946
小計	15,533	11,912
利息及び配当金の受取額	349	402
利息の支払額	△6	△24
損害賠償金の支払額	△58	△33
法人税等の支払額	△3,409	△4,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,409	7,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	700	1,010
短期貸付けによる支出	—	※4 △185
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△2,353
有形固定資産の売却による収入	18	4
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△2,069
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△4,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	197	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△64
子会社株式の取得による支出	—	△221
事業譲渡による収入	498	38
事業譲受による支出	—	△400
その他	42	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△9,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195	△255
借入金の返済による支出	—	△160
社債の償還による支出	△45	△60
リース債務の返済による支出	—	△427
自己株式の取得による支出	△3,392	△1,695
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,592	△1,641
少数株主への配当金の支払額	△3	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△4,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,180	△6,325
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	35,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,592	※1 29,267

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社16社(間接保有1社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報システム(上海)有限公司 住商情報システム(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング(※1) Sumisho Computer Systems(Asia Pacific) Pte. Ltd. (※2) エンプレックス(株) (※3) (※1)平成19年8月30日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※2)平成19年12月17日に当社の全額出資子会社とし、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※3)平成20年3月7日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社15社(間接保有2社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報システム(上海)有限公司 住商情報システム(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems(Asia Pacific) Pte. Ltd. エンプレックス(株) なお、イー・コマース・テクノロジー(株)については、平成20年6月30日に保有株式の一部を合併相手先であるソフトバンク・テクノロジー(株)へ譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。当社は連結子会社の(株)ピリングソフトを平成20年7月1日付で吸収合併いたしました。また、平成20年9月12日付にて、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems (USA), Inc.がSAPコンサルタント企業である B4 Consulting, Inc.の議決権の80%を取得し、連結対象としております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド(※1) 住商情報データクラフト(株)(※2) (※1)平成19年5月25日に出資引受により新たに持分法適用関連会社となりました。 (※2)平成19年8月13日にDatacraft Asia Ltd.との合併会社として新たに持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス(※) (※)平成20年6月11日に株式を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)ヒューリンクスは当社が平成20年7月31日に保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ピリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アライドエンジニアリングについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. (B4 Consulting, Inc.を含む)、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (追加情報) (株)ピリングソフトについては、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。この結果、売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び当期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として個別法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものの一部については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した一部の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分については、13年であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 また、一部の国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の及ぶ期間(5年間から10年間)にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は568百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731百万円、1,525百万円、26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	この内関連会社株式 775百万円	※1	この内関連会社株式 3,649百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 13,242百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 13,445百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与及び賞与 9,045百万円 福利厚生費 1,574 〃 設備賃借料 1,193 〃 減価償却費 638 〃 電算機及び関連費 444 〃 業務委託費 1,526 〃 旅費交通費 957 〃 賞与引当金繰入額 707 〃 役員賞与引当金繰入額 86 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与及び賞与 9,384百万円 福利厚生費 1,741 〃 設備賃借料 1,257 〃 減価償却費 696 〃 電算機及び関連費 464 〃 業務委託費 1,634 〃 旅費交通費 904 〃 賞与引当金繰入額 667 〃 役員賞与引当金繰入額 57 〃
※2 事業譲渡益は、当社ビジネス開発事業部門における事業の一部及び子会社の事業の一部を売却したことによるものであります。	※2 事業譲渡益は、当社プラットフォームソリューション事業部門における事業の一部を売却したことによるものであります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 5 〃 計 17 〃	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 1百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 22百万円 器具及び備品 30 〃 ソフトウェア 140 〃 計 194 〃	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 23百万円 工具、器具及び備品 62 〃 電話加入権 0 〃 ソフトウェア 59 〃 計 145 〃
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 器具及び備品 0百万円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円
6 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,251百万円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,230百万円
	※7 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを追加償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,198,511	1,783,350	135	2,981,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株
 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
 1,781,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 135株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	33

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	820百万円	16円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,981,726	1,355,986	585	4,337,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,966株
 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
 1,111,100株
 持分法適用関連会社が取得した当社株式の当社帰属分
 242,920株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 585株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	820百万円	16円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	820百万円	16円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	803百万円	16円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,592 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,742百万円	預け金勘定	30,850 "	現金及び現金同等物	35,592 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,478 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,267 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,788百万円	預け金勘定	26,478 "	現金及び現金同等物	29,267 "																																																		
現金及び預金勘定	4,742百万円																																																														
預け金勘定	30,850 "																																																														
現金及び現金同等物	35,592 "																																																														
現金及び預金勘定	2,788百万円																																																														
預け金勘定	26,478 "																																																														
現金及び現金同等物	29,267 "																																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アライドエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">553 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△351 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605 "</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにエンプレックス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">995 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△671 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△842 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△170 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△745 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△495 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197 "</td> </tr> </table>	流動資産	319百万円	固定資産	553 "	のれん	387 "	流動負債	△351 "	固定負債	△50 "	少数株主持分	△47 "	小計	812 "	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△30 "	新規連結子会社株式の取得価額	782 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△176 "	差引：新規連結子会社取得のための支出	605 "	流動資産	861百万円	固定資産	995 "	のれん	870 "	流動負債	△671 "	固定負債	△842 "	少数株主持分	△170 "	小計	1,043 "	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△745 "	新規連結子会社株式の取得価額	298 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△495 "	差引：新規連結子会社取得による収入	197 "	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の売却により連結子会社でなくなったイー・コマース・テクノロジー㈱の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△80 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△67 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64 "</td> </tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	53 "	流動負債	△80 "	少数株主持分	△67 "	その他	△19 "	子会社株式売却益	5 "	子会社株式の売却価額	53 "	当該会社の現金及び現金同等物	△117 "	差引：子会社株式売却による支出	△64 "
流動資産	319百万円																																																														
固定資産	553 "																																																														
のれん	387 "																																																														
流動負債	△351 "																																																														
固定負債	△50 "																																																														
少数株主持分	△47 "																																																														
小計	812 "																																																														
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△30 "																																																														
新規連結子会社株式の取得価額	782 "																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△176 "																																																														
差引：新規連結子会社取得のための支出	605 "																																																														
流動資産	861百万円																																																														
固定資産	995 "																																																														
のれん	870 "																																																														
流動負債	△671 "																																																														
固定負債	△842 "																																																														
少数株主持分	△170 "																																																														
小計	1,043 "																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△745 "																																																														
新規連結子会社株式の取得価額	298 "																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△495 "																																																														
差引：新規連結子会社取得による収入	197 "																																																														
流動資産	162百万円																																																														
固定資産	53 "																																																														
流動負債	△80 "																																																														
少数株主持分	△67 "																																																														
その他	△19 "																																																														
子会社株式売却益	5 "																																																														
子会社株式の売却価額	53 "																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△117 "																																																														
差引：子会社株式売却による支出	△64 "																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ライフサイエンス事業及びOSDN事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51 〃</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△17 〃</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">430 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>事業譲渡価額</td><td style="text-align: right;">498 〃</td></tr> <tr><td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">498 〃</td></tr> </table>	流動資産	34百万円	固定資産	51 〃	流動負債	△17 〃	事業譲渡益	430 〃	事業譲渡価額	498 〃	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	— 〃	差引：事業譲渡による収入	498 〃	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにB4 Consulting, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">107 〃</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">269 〃</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△365 〃</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>小計</td><td style="text-align: right;">84 〃</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">84 〃</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△10 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">74 〃</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出185百万円であります。</p> <p>5 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 ORFE国際勘定系オンラインサービス事業の事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">271 〃</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">113 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>事業譲受価額</td><td style="text-align: right;">400 〃</td></tr> <tr><td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">400 〃</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ875百万円であります。</p>	流動資産	73百万円	固定資産	107 〃	のれん	269 〃	流動負債	△365 〃	固定負債	— 〃	少数株主持分	— 〃	小計	84 〃	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	— 〃	新規連結子会社株式の取得価額	84 〃	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△10 〃	差引：新規連結子会社取得のための支出	74 〃	流動資産	14百万円	固定資産	271 〃	のれん	113 〃	事業譲受価額	400 〃	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	— 〃	差引：事業譲受による支出	400 〃
流動資産	34百万円																																																
固定資産	51 〃																																																
流動負債	△17 〃																																																
事業譲渡益	430 〃																																																
事業譲渡価額	498 〃																																																
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	— 〃																																																
差引：事業譲渡による収入	498 〃																																																
流動資産	73百万円																																																
固定資産	107 〃																																																
のれん	269 〃																																																
流動負債	△365 〃																																																
固定負債	— 〃																																																
少数株主持分	— 〃																																																
小計	84 〃																																																
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	— 〃																																																
新規連結子会社株式の取得価額	84 〃																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△10 〃																																																
差引：新規連結子会社取得のための支出	74 〃																																																
流動資産	14百万円																																																
固定資産	271 〃																																																
のれん	113 〃																																																
事業譲受価額	400 〃																																																
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	— 〃																																																
差引：事業譲受による支出	400 〃																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及びデータセンターにおける設備 であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390 〃</td> </tr> </table>	1年以内	117百万円	1年超	273 〃	合計	390 〃																																																												
1年以内	117百万円																																																																		
1年超	273 〃																																																																		
合計	390 〃																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,840百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,687 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153 〃</td> <td></td> </tr> </table> 2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,771 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229 〃</td> </tr> </table> 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 〃</td> </tr> </table> (注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額 の合理的な見積額を控除しない方法によって おります。 3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,599百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108 〃</td> <td></td> </tr> </table> 4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。		器具及び備品		取得価額相当額	5,840百万円		減価償却累計額相当額	2,687 〃		期末残高相当額	3,153 〃		1年以内	1,457百万円	1年超	1,771 〃	合計	3,229 〃	1年以内	28百万円	1年超	3 〃	合計	32 〃	支払リース料	1,599百万円		減価償却費相当額	1,500 〃		支払利息相当額	108 〃		3 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,250 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694 〃</td> <td></td> </tr> </table> 2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">727 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758 〃</td> </tr> </table> 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 〃</td> </tr> </table> (注) 同左 3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,554百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87 〃</td> <td></td> </tr> </table> 4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左		工具、器具及 び備品		取得価額相当額	4,945百万円		減価償却累計額相当額	3,250 〃		期末残高相当額	1,694 〃		1年以内	1,030百万円	1年超	727 〃	合計	1,758 〃	1年以内	3百万円	1年超	— 〃	合計	3 〃	支払リース料	1,554百万円		減価償却費相当額	1,456 〃		支払利息相当額	87 〃	
	器具及び備品																																																																		
取得価額相当額	5,840百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	2,687 〃																																																																		
期末残高相当額	3,153 〃																																																																		
1年以内	1,457百万円																																																																		
1年超	1,771 〃																																																																		
合計	3,229 〃																																																																		
1年以内	28百万円																																																																		
1年超	3 〃																																																																		
合計	32 〃																																																																		
支払リース料	1,599百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,500 〃																																																																		
支払利息相当額	108 〃																																																																		
	工具、器具及 び備品																																																																		
取得価額相当額	4,945百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	3,250 〃																																																																		
期末残高相当額	1,694 〃																																																																		
1年以内	1,030百万円																																																																		
1年超	727 〃																																																																		
合計	1,758 〃																																																																		
1年以内	3百万円																																																																		
1年超	— 〃																																																																		
合計	3 〃																																																																		
支払リース料	1,554百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,456 〃																																																																		
支払利息相当額	87 〃																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	122百万円	減価償却累計額	77 "	期末残高	44 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "	1年以内	42百万円	1年超	7 "	合計	50 "	受取リース料	125百万円	減価償却費	30 "	1年以内	8百万円	1年超	5 "	合計	14 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>4) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 "</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額	34百万円	減価償却累計額	30 "	期末残高	3 "	1年以内	0百万円	1年超	— "	合計	0 "	1年以内	7百万円	1年超	— "	合計	7 "	受取リース料	15百万円	減価償却費	4 "	1年以内	5百万円	1年超	0 "	合計	5 "
	器具及び備品																																																												
取得価額	122百万円																																																												
減価償却累計額	77 "																																																												
期末残高	44 "																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	1 "																																																												
1年以内	42百万円																																																												
1年超	7 "																																																												
合計	50 "																																																												
受取リース料	125百万円																																																												
減価償却費	30 "																																																												
1年以内	8百万円																																																												
1年超	5 "																																																												
合計	14 "																																																												
	工具、器具及び備品																																																												
取得価額	34百万円																																																												
減価償却累計額	30 "																																																												
期末残高	3 "																																																												
1年以内	0百万円																																																												
1年超	— "																																																												
合計	0 "																																																												
1年以内	7百万円																																																												
1年超	— "																																																												
合計	7 "																																																												
受取リース料	15百万円																																																												
減価償却費	4 "																																																												
1年以内	5百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	5 "																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	1,001	1,001	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,001	1,001	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,509	1,499	△9
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,509	1,499	△9
合計		2,510	2,501	△9

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	395	537	141	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	12	14	2
		(3) その他	21	25	3
	小計	429	577	148	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,239	2,418	△821	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,239	2,418	△821	
合計		3,669	2,996	△673	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について388百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
197	80	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	816
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	70
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	775
合計	1,661

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について208百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,011	1,514	—	—
その他	—	82	12	—
合計	1,011	1,596	12	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	499	500	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	499	500	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,002	1,000	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,002	1,000	△1
合計		1,502	1,500	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73	99	26	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	4	4	0
		(3) その他	—	—	—
	小計	77	104	26	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,035	1,854	△180	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		(3) その他	21	17	△3
	小計	2,056	1,872	△184	
合計		2,134	1,976	△157	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,597百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
23	0	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,212
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	43
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	590
合計	2,845

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,502	4	—	—
その他	17	27	15	—
合計	1,520	31	15	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 当社グループは、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 当社グループにおける為替予約取引は、通常業務において外貨建債権又は債務が発生する場合に限り為替変動リスクを回避する目的で行っております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと判断しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>② ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、財務経理部が社内規程に従ってデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。 連結財務諸表提出会社においては、適格退職年金制度のほか住商連合企業年金基金に加入しております。 なお、国内連結子会社において1社は適格退職年金制度を、3社においては退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table data-bbox="272 779 778 882"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,545</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,028</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">19.4%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,656百万円及び剰余金2,628百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却 (残余期間2年6ヶ月) であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金305百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	11,545	年金財政計算上の給付債務の額	12,574	差引額	<u>△1,028</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。 連結財務諸表提出会社においては、適格退職年金制度のほか住商連合企業年金基金に加入しております。 なお、国内連結子会社において1社は適格退職年金制度を、2社においては退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table data-bbox="904 779 1410 882"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,207</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,892</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△685</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">18.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,549百万円及び剰余金1,863百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却 (残余期間1年6ヶ月) であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金352百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	13,207	年金財政計算上の給付債務の額	13,892	差引額	<u>△685</u>
年金資産の額	11,545												
年金財政計算上の給付債務の額	12,574												
差引額	<u>△1,028</u>												
年金資産の額	13,207												
年金財政計算上の給付債務の額	13,892												
差引額	<u>△685</u>												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△11,220</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,316</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務(注)	△11,220	ロ 年金資産	10,316	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△904	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	1,024	ヘ 未認識過去勤務債務	593	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	713	チ 前払年金費用	937	リ 退職給付引当金(トーチ)	△223	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△11,918</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,680</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,237</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務(注)	△11,918	ロ 年金資産	8,680	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,237	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	3,676	ヘ 未認識過去勤務債務	398	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	836	チ 前払年金費用	1,050	リ 退職給付引当金(トーチ)	△214
イ 退職給付債務(注)	△11,220																																				
ロ 年金資産	10,316																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△904																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,024																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	593																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	713																																				
チ 前払年金費用	937																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△223																																				
イ 退職給付債務(注)	△11,918																																				
ロ 年金資産	8,680																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,237																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	3,676																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	398																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	836																																				
チ 前払年金費用	1,050																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△214																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△216</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> </table> <p>(注) 1 この他、企業年金基金に対する会社拠出額は、546百万円であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2	867	ロ 利息費用	202	ハ 期待運用収益	△216	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△101	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	946	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> </table> <p>(注) 1 この他、企業年金基金に対する会社拠出額は、628百万円であります。</p> <p>2 同左</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2	887	ロ 利息費用	214	ハ 期待運用収益	△200	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	76	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,172
イ 勤務費用(注) 1, 2	867																												
ロ 利息費用	202																												
ハ 期待運用収益	△216																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△101																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	946																												
イ 勤務費用(注) 1, 2	887																												
ロ 利息費用	214																												
ハ 期待運用収益	△200																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	76																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,172																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分は13年であります。</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分は13年であります。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分は13年であります。																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
ロ 割引率	同左																												
ハ 期待運用収益率	同左																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 33百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 10 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 49,000	普通株式 16,400
付与日	平成19年7月27日	平成19年7月27日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年7月27日 ～平成21年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成24年6月30日	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日

	エンプレックス㈱第1回	エンプレックス㈱第2回	エンプレックス㈱第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 18	同社監査役 1 同社従業員 22	同社取締役 2 同社監査役 1 同社従業員 53
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 115	普通株式 98	普通株式 264
付与日	平成16年1月31日	平成16年8月2日	平成17年12月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者が同社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、同社取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が社外協力者の場合は、権利行使時において、同社と協力関係にあることを要する。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年3月1日 ～平成25年11月30日	平成18年9月1日 ～平成25年11月30日	平成20年1月1日 ～平成25年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	49,000	16,400
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	16,400
未確定残(株)	49,000	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	16,400
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	16,400

	エンプレックス㈱第1回	エンプレックス㈱第2回	エンプレックス㈱第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	87	42	202
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	87	42	202

② 単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	2,461	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	373	2,156

	エンプレックス㈱第1回	エンプレックス㈱第2回	エンプレックス㈱第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利行使価格(円)	70,000	150,000	450,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成19年6月27日決議 提出会社ストック・オプション

- ① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	26.6%
予想残存期間(注) 2	3.4年
予想配当(注) 3	28円/株
無リスク利子率(注) 4	1.17%

- (注) 1 平成16年2月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。
2 平成19年7月27日から権利行使期間の中間点である平成22年12月31日までの期間を用いております。
3 平成19年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成19年6月27日決議 提出会社ストック・オプション

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	42.5%
満期までの期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	28円/株
無リスク利子率(注) 4	1.61%

- (注) 1 7.5年間分遡った平成12年1月24日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。
2 平成19年7月27日から平成27年1月26日までの期間を用いております。
3 平成19年3月期の配当実績によっております。
4 満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 55百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 13	当社取締役 9 当社執行役員 12
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 49,000	普通株式 16,400	普通株式 50,500	普通株式 22,900
付与日	平成19年7月27日	平成19年7月27日	平成20年7月29日	平成20年7月29日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年7月27日 ～平成21年6月30日	定めはありません。	平成20年7月29日 ～平成22年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成24年6月30日	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日	平成22年7月1日 ～平成25年6月30日	平成20年7月30日 ～平成40年7月28日

	エンプレックス㈱第1回	エンプレックス㈱第2回	エンプレックス㈱第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 18	同社監査役 1 同社従業員 22	同社取締役 2 同社監査役 1 同社従業員 53
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 115	普通株式 98	普通株式 264
付与日	平成16年1月31日	平成16年8月2日	平成17年12月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者が同社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、同社取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が社外協力者の場合は、権利行使時において、同社と協力関係にあることを要する。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年3月1日 ～平成25年11月30日	平成18年9月1日 ～平成25年11月30日	平成20年1月1日 ～平成25年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日
権利確定前				
期首(株)	49,000	—	—	—
付与(株)	—	—	50,500	22,900
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	22,900
未確定残(株)	49,000	—	50,500	—
権利確定後				
期首(株)	—	16,400	—	—
権利確定(株)	—	—	—	22,900
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	16,400	—	22,900

	エンプレックス(株)第1回	エンプレックス(株)第2回	エンプレックス(株)第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	87	42	202
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	6	31
未行使残(株)	87	36	171

② 単価情報

	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	2,461	1	1,964	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	373	2,156	374	1,774

	エンプレックス(株)第1回	エンプレックス(株)第2回	エンプレックス(株)第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利行使価格(円)	70,000	150,000	450,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年6月26日決議 提出会社ストック・オプション

- ① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	29.9%
予想残存期間(注) 2	3.4年
予想配当(注) 3	31円/株
無リスク利率(注) 4	0.97%

- (注) 1 平成17年2月21日の週から平成20年7月21日の週までの株価情報を用いて算出しております。
2 平成20年7月29日から権利行使期間の中間点である平成23年12月31日までの期間を用いております。
3 平成20年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年6月26日決議 提出会社ストック・オプション

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	37.0%
満期までの期間(注) 2	7.4年
予想配当(注) 3	31円/株
無リスク利率(注) 4	1.28%

- (注) 1 7.4年間分遡った平成13年2月26日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。
2 平成20年7月29日から平成27年12月28日までの期間を用いております。
3 平成20年3月期の配当実績によっております。
4 満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 273百万円		未払事業税否認 185百万円
	未払賞与否認 1,099 "		未払賞与否認 1,028 "
	販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 11 "		販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 5 "
	会員権評価損 279 "		会員権評価損 193 "
	退職給付引当金 92 "		退職給付引当金 91 "
	役員退職慰労引当金 60 "		役員退職慰労引当金 33 "
	税務上の繰越欠損金 319 "		税務上の繰越欠損金 562 "
	商品評価損 205 "		商品評価損 133 "
	ソフトウェア一時償却額 164 "		ソフトウェア一時償却額 93 "
	有価証券評価損 257 "		有価証券評価損 74 "
	仕掛品評価損 103 "		その他有価証券評価差額金 68 "
	その他有価証券評価差額金 275 "		その他 942 "
	その他 692 "		繰延税金資産小計 3,413 "
	繰延税金資産小計 3,834 "		評価性引当額 △769 "
	評価性引当額 △548 "		繰延税金資産合計 2,644 "
	繰延税金資産合計 3,286 "		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	プログラム準備金損金算入 △146 "		プログラム準備金損金算入 △83 "
	前払退職給付費用 △377 "		前払退職給付費用 △427 "
	その他 △28 "		その他 △52 "
	繰延税金負債合計 △551 "		繰延税金負債合計 △563 "
	繰延税金資産の純額 2,734 "		繰延税金資産の純額 2,080 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.5 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.1 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.7 "
	のれん償却 0.6 "		のれん償却 3.0 "
	持分法による投資損失 0.6 "		持分法による投資利益 △0.4 "
	住民税均等割 0.3 "		住民税均等割 0.4 "
	役員賞与引当金 0.4 "		役員賞与引当金 0.3 "
	投資有価証券評価損 0.8 "		役員退職慰労引当金 △0.4 "
	役員退職慰労引当金 0.5 "		繰越欠損金等税効果未認識による 差異 4.7 "
	その他 0.3 "		その他 0.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.2 "		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 49.8 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友商事㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 59.10	なし	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発	13,323	売掛金	1,706
								事業所の賃 借	1,526	賃借 保証金	1,395

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、事業所の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	住友商事フ ィナンシヤ ルマネジメ ント㈱	東京都 中央区	100	金融ファ ィナンス 業	なし	なし	資金の寄託	資金の寄託	253,150	預け金	30,450
								受取利息	252	未収収益	19

(注) 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 60.4	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発	13,047	売掛金	1,965
							事業所の賃 借	1,604	敷金及び 保証金	1,556

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、事業所の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住友商事フ ィナンシャ ルマネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融ファイ ナンス業	なし	資金の寄託	資金の寄託	183,550	預け金	25,900
							受取利息	230	未収収益	9

(注) 1. 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住友商事フ ィナンシャ ルマネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融ファイ ナンス業	なし	資金の寄託	資金の寄託	2,190	預け金	—
							受取利息	3	未収収益	—

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友商事(株)(株東京証券取引所 市場第一部、(株)大阪証券取引所 市場第一部、(株)名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,747.05円	1株当たり純資産額	1,794.31円
1株当たり当期純利益	102.52円	1株当たり当期純利益	78.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,415	3,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,415	3,961
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,822,252	50,722,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△9	△5
(うち連結子会社が発行した新株予約権の行使を仮定した場合に生じる持分変動差額)	(△9)	(△5)
普通株式増加数 (株)	11,151	31,812
(うち新株予約権) (株)	(11,151)	(31,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 子会社エンプレックス㈱の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数202株)	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数50,500株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 子会社エンプレックス㈱の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数171株) 持分法適用関連会社㈱アルゴグラフィックスのストック・オプション(新株予約権の株式の数 第4回 396,300株 第5回 471,500株 第6回 454,800株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社(住商情報システム㈱)と㈱ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である㈱ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

①合併の方法

住商情報システム㈱を存続会社とし、㈱ビリングソフトは解散いたします。

②合併に係る割当の内容

㈱ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

③合併の期日

平成20年7月1日

④財産の引継

住商情報システム㈱は、平成19年12月31日現在の㈱ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

⑤吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産		流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31		
資産合計	1,146		

⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エンプレックス(株)	第1回無担保社債 (㈱東日本銀行・東京信用保証協会 共同担保付)	平成18年 5月25日	200	200 (200)	0.90	なし	平成21年 5月25日
〃	第1回無担保社債 (㈱三菱東京UFJ銀行保証付および適 格機関投資家限定)	平成18年 6月20日	210	150 (60)	1.01	なし	平成23年 6月20日
〃	第3回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付及び適格機関 投資家限定)	平成18年 6月30日	400	400 (160)	0.96	なし	平成23年 6月24日
合計	—	—	810	750 (420)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420	220	110	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

3 なお、1年以内償還社債については、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160	52	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	111	3.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	92	39	1.79	平成22.1.26～ 平成23.1.25
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	336	3.75	平成22.4.1～ 平成28.3.31
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	507	539	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31	7	—	—
リース債務	116	107	69	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	29,779	33,690	31,935	38,858
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	957	2,067	531	3,810
四半期純利益 (百万円)	514	1,139	179	2,128
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.02	22.28	3.55	42.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	649
受取手形	567	436
売掛金	※1 21,951	※1 21,478
リース投資資産	—	56
有価証券	1,011	1,520
商品	2,721	—
商品及び製品	—	3,226
仕掛品	1,448	1,397
貯蔵品	25	—
原材料及び貯蔵品	—	13
前渡金	230	201
前払費用	2,662	2,935
繰延税金資産	1,771	1,474
預け金	30,450	25,900
関係会社短期貸付金	—	1,123
その他	868	577
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	64,813	60,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 12,545	※2 11,779
構築物（純額）	※2 10	※2 9
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,287	※2 2,306
土地	14,530	14,530
リース資産（純額）	—	※2 503
建設仮勘定	—	530
有形固定資産合計	29,373	29,660
無形固定資産		
のれん	29	245
ソフトウェア	2,348	3,609
電話加入権	48	48
施設利用権	11	9
無形固定資産合計	2,438	3,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	3,646
関係会社株式	6,131	8,435
従業員に対する長期貸付金	2	3
破産更生債権等	84	84
長期前払費用	2,108	2,447
敷金及び保証金	※1 1,671	※1 1,827
繰延税金資産	802	377
会員権	150	157
その他	3	173
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	15,523	17,052
固定資産合計	47,335	50,625
資産合計	112,148	111,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	207
買掛金	※1 11,179	※1 9,320
リース債務	—	105
未払金	2,685	2,719
未払費用	446	456
未払法人税等	2,850	1,759
未払消費税等	354	261
前受金	3,932	5,031
預り金	138	145
賞与引当金	1,670	1,535
役員賞与引当金	86	57
その他	15	0
流動負債合計	23,606	21,600
固定負債		
リース債務	—	313
退職給付引当金	170	128
役員退職慰労引当金	114	79
長期預り敷金保証金	99	99
固定負債合計	384	620
負債合計	23,991	22,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	31,299
資本剰余金合計	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	215	121
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	18,472	21,108
利益剰余金合計	42,658	45,200
自己株式	△6,575	△8,269
株主資本合計	88,535	89,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△403	△99
繰延ヘッジ損益	△8	19
評価・換算差額等合計	△412	△80
新株予約権	33	88
純資産合計	88,157	89,392
負債純資産合計	112,148	111,613

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1	129,557	※1	127,189
売上原価		99,764		97,207
売上総利益		29,793		29,981
販売費及び一般管理費	※2	20,269	※2, ※6	20,803
営業利益		9,524		9,177
営業外収益				
受取利息		254		252
有価証券利息		24		17
受取配当金		47	※1	153
為替差益		6		—
その他		158		118
営業外収益合計		490		543
営業外費用				
支払利息		—		9
為替差損		—		29
投資事業組合運用損		11		27
損害賠償金		89		—
その他		16		28
営業外費用合計		117		94
経常利益		9,896		9,625
特別利益				
固定資産売却益	※3	17	※3	1
投資有価証券売却益		80		—
関係会社株式売却益		—		68
事業譲渡益		200		76
抱合せ株式消滅差益		—		612
特別利益合計		298		758
特別損失				
固定資産除却損	※4	179	※4	95
固定資産売却損	※5	0		—
ソフトウェア一時償却額		214		—
投資有価証券売却損		5		0
投資有価証券評価損		719		1,597
子会社株式評価損		—		1,120
会員権評価損		12		16
特別損失合計		1,130		2,830
税引前当期純利益		9,064		7,553
法人税、住民税及び事業税		3,705		2,855
法人税等調整額		344		514
法人税等合計		4,049		3,369
当期純利益		5,015		4,184

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(製品原価明細書)							
I 労務費							
1 給与及び賞与		10,987			11,606		
2 退職給与		818			954		
3 福利厚生費		1,506	13,311	22.8	1,762	14,323	23.7
II 外注費			37,017	63.3		37,709	62.3
III 経費							
1 機械・設備賃借料		2,884			3,125		
2 その他		5,228	8,112	13.9	5,389	8,515	14.1
当期総製造費用			58,442	100.0		60,548	100.0
期首仕掛品原価			1,674			1,448	
事業譲受による仕掛品受入高			-			14	
計			60,117			62,011	
他勘定振替高			938			1,457	
期末仕掛品原価			1,448			1,397	
製品原価			57,729			59,156	
(商品原価明細書)							
期首商品たな卸高			2,842			2,721	
当期商品仕入高			41,913			38,556	
期末商品たな卸高			2,721			3,226	
商品原価			42,034			38,051	
売上原価			99,764			97,207	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 その他 11百万円 建物附属設備 95百万円 ソフトウェア 831百万円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 18百万円 建設仮勘定 72百万円 ソフトウェア 1,366百万円
2 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	2 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
資本剰余金合計		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	337	215
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△121	△93
当期変動額合計	△121	△93
当期末残高	215	121
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,928	18,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
プログラム等準備金の取崩	121	93
特別償却準備金の取崩	0	—
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,544	2,635
当期末残高	18,472	21,108
利益剰余金合計		
前期末残高	39,235	42,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,422	2,541
当期末残高	42,658	45,200
自己株式		
前期末残高	△3,183	△6,575
当期変動額		
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3,391	△1,694
当期末残高	△6,575	△8,269
株主資本合計		
前期末残高	88,505	88,535
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	30	847
当期末残高	88,535	89,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,284	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,687	303
当期変動額合計	△1,687	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	△403	△99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	28
当期変動額合計	△10	28
当期末残高	△8	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,285	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,698	332
当期変動額合計	△1,698	332
当期末残高	△412	△80
新株予約権		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	33	88
純資産合計		
前期末残高	89,791	88,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	387
当期変動額合計	△1,634	1,235
当期末残高	88,157	89,392

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)</p> <p>(3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものの一部については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した一部の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>5 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p><u>5 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p><u>6 リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>7 重要なヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p><u>6 重要なヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
<p><u>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p><u>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理について 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は230百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,796百万円 買掛金 626 〃 貸借保証金 1,395 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 2,054百万円 買掛金 675 〃 敷金及び保証金 1,556 〃</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,956百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,251百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高は次のとおりです。</p> <p>ソフトウェア開発 5,092百万円 情報処理 8,130 〃 システム販売 1,210 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>売上高 13,814百万円 受取配当金 115 〃</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね9%です。</p> <p>給与及び賞与 7,947百万円 福利厚生費 1,418 〃 設備賃借料 1,061 〃 減価償却費 605 〃 電算機及び関連費 460 〃 業務委託費 2,666 〃 旅費交通費 928 〃 役員賞与引当金繰入額 86 〃 賞与引当金繰入額 700 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね10%です。</p> <p>給与及び賞与 8,137百万円 福利厚生費 1,578 〃 設備賃借料 1,065 〃 減価償却費 593 〃 電算機及び関連費 462 〃 業務委託費 1,883 〃 旅費交通費 832 〃 役員賞与引当金繰入額 57 〃 賞与引当金繰入額 661 〃</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 5 〃 計 17 〃</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 22百万円 器具及び備品 23 〃 ソフトウェア 132 〃 計 179 〃</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 21百万円 工具、器具及び備品 48 〃 ソフトウェア 26 〃 電話加入権 0 〃 計 95 〃</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 0百万円</p>	<p>※5</p>
<p>6 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,154百万円</p>	<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,215百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,198,511	1,783,350	135	2,981,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
1,781,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 135株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,981,726	1,113,066	585	4,094,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,966株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
1,111,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 585株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及びデータセンターにおける設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="866 745 1409 835"> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390 〃</td> </tr> </table>	1年以内	117百万円	1年超	273 〃	合計	390 〃																																														
1年以内	117百万円																																																				
1年超	273 〃																																																				
合計	390 〃																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 992 778 1126"> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,499 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,944 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1193 778 1305"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,663 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,015 〃</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="236 1350 778 1462"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1619 778 1709"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,381 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99 〃</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	5,444百万円	減価償却累計額相当額	2,499 〃	期末残高相当額	2,944 〃	1年以内	1,351百万円	1年超	1,663 〃	合計	3,015 〃	1年以内	28百万円	1年超	3 〃	合計	32 〃	支払リース料	1,472百万円	減価償却費相当額	1,381 〃	支払利息相当額	99 〃	<p>3 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="866 992 1409 1149"> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,162 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,649 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="866 1193 1409 1305"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,711 〃</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="866 1350 1409 1462"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="866 1619 1409 1709"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,418 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84 〃</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	4,811百万円	減価償却累計額相当額	3,162 〃	期末残高相当額	1,649 〃	1年以内	1,004百万円	1年超	706 〃	合計	1,711 〃	1年以内	3百万円	1年超	— 〃	合計	3 〃	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,418 〃	支払利息相当額	84 〃
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	5,444百万円																																																				
減価償却累計額相当額	2,499 〃																																																				
期末残高相当額	2,944 〃																																																				
1年以内	1,351百万円																																																				
1年超	1,663 〃																																																				
合計	3,015 〃																																																				
1年以内	28百万円																																																				
1年超	3 〃																																																				
合計	32 〃																																																				
支払リース料	1,472百万円																																																				
減価償却費相当額	1,381 〃																																																				
支払利息相当額	99 〃																																																				
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	4,811百万円																																																				
減価償却累計額相当額	3,162 〃																																																				
期末残高相当額	1,649 〃																																																				
1年以内	1,004百万円																																																				
1年超	706 〃																																																				
合計	1,711 〃																																																				
1年以内	3百万円																																																				
1年超	— 〃																																																				
合計	3 〃																																																				
支払リース料	1,513百万円																																																				
減価償却費相当額	1,418 〃																																																				
支払利息相当額	84 〃																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	122百万円	減価償却累計額	77 "	期末残高	44 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "	1年以内	42百万円	1年超	7 "	合計	50 "	受取リース料	125百万円	減価償却費	30 "	1年以内	8百万円	1年超	5 "	合計	14 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>4) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 "</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額	34百万円	減価償却累計額	30 "	期末残高	3 "	1年以内	0百万円	1年超	— "	合計	0 "	1年以内	7百万円	1年超	— "	合計	7 "	受取リース料	15百万円	減価償却費	4 "	1年以内	5百万円	1年超	0 "	合計	5 "
	器具及び備品																																																												
取得価額	122百万円																																																												
減価償却累計額	77 "																																																												
期末残高	44 "																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	1 "																																																												
1年以内	42百万円																																																												
1年超	7 "																																																												
合計	50 "																																																												
受取リース料	125百万円																																																												
減価償却費	30 "																																																												
1年以内	8百万円																																																												
1年超	5 "																																																												
合計	14 "																																																												
	工具、器具及び備品																																																												
取得価額	34百万円																																																												
減価償却累計額	30 "																																																												
期末残高	3 "																																																												
1年以内	0百万円																																																												
1年超	— "																																																												
合計	0 "																																																												
1年以内	7百万円																																																												
1年超	— "																																																												
合計	7 "																																																												
受取リース料	15百万円																																																												
減価償却費	4 "																																																												
1年以内	5百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	5 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,372	2,296	△1,075
計	3,372	2,296	△1,075

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 245百万円		未払事業税否認 178百万円
	未払賞与否認 1,042 "		未払賞与否認 980 "
	販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 11 "		販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 5 "
	会員権評価損 278 "		会員権評価損 193 "
	退職給付引当金 69 "		退職給付引当金 52 "
	役員退職慰労引当金 46 "		役員退職慰労引当金 32 "
	商品評価損 205 "		商品評価損 133 "
	ソフトウェア一時償却額 164 "		ソフトウェア一時償却額 38 "
	有価証券評価損 387 "		有価証券評価損 678 "
	仕掛品評価損 89 "		その他有価証券評価差額金 68 "
	その他有価証券評価差額金 275 "		その他 776 "
	その他 598 "		繰延税金資産小計 3,139 "
	繰延税金資産小計 3,413 "		評価性引当額 △763 "
	評価性引当額 △317 "		繰延税金資産合計 2,376 "
	繰延税金資産合計 3,096 "		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	プログラム準備金損金算入 △146 "		プログラム準備金損金算入 △83 "
	前払退職給付費用 △377 "		前払退職給付費用 △427 "
	繰延税金負債合計 △523 "		繰延ヘッジ損益 △13 "
	繰延税金資産の純額 2,573 "		繰延税金負債合計 △524 "
			繰延税金資産の純額 1,852 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.4 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.1 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.1 "
	住民税均等割 0.2 "		住民税均等割 0.3 "
	役員賞与引当金 0.4 "		役員賞与引当金 0.3 "
	投資有価証券評価損 1.5 "		子会社株式評価損 6.0 "
	役員退職慰労引当金 0.5 "		役員退職慰労引当金 △0.4 "
	その他 0.2 "		抱合せ株式消滅差益 △3.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 44.6 "		その他 0.7 "
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 44.6 "

(企業結合等関係)―共通支配下の取引等関係

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 住商情報システム(株) (当社)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

② 被結合企業

名称 (株)ビリングソフト

事業の内容 ケーブルテレビ局向け課金システムの提供

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ビリングソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は住商情報システム(株)となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の子会社である(株)ビリングソフトは、当社の主要顧客に対し、ITインフラ及びアプリケーションシステム保守・運用業務を提供してまいりましたが、両社が一体化することで、顧客に対し、情報システムの構築から保守・運用まで一貫して提供できる体制を整備し、顧客の利便性を高めるとともに、ITサービスの品質を向上せしめ、当社グループの事業基盤の強化及び収益力の更なる向上を目指し合併致しました。

なお、合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,717.49円	1株当たり純資産額	1,779.05円
1株当たり当期純利益	94.95円	1株当たり当期純利益	82.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,015	4,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,015	4,184
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,822,252	50,880,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	11,151	31,812
(うち新株予約権) (株)	(11,151)	(31,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数49,000株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数50,500株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社(住商情報システム㈱)と㈱ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である㈱ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

①合併の方法

住商情報システム㈱を存続会社とし、㈱ビリングソフトは解散いたします。

②合併に係る割当の内容

㈱ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

③合併の期日

平成20年7月1日

④財産の引継

住商情報システム㈱は、平成19年12月31日現在の㈱ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

⑤吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産		流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31		
資産合計	1,146		

⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社(住商情報システム㈱)の子会社であるSCSソリューションズ㈱の吸収分割

当社は、平成21年1月29日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を期日として、当社の100%子会社であるSCSソリューションズ㈱を分割会社、当社を承継会社とする会社分割をすることを決議し、同日付にて吸収分割契約を締結しました。

なお、吸収分割契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称等

① 相手企業の名称

SCSソリューションズ㈱

② 取得した事業の内容

SCSソリューションズのソフトウェア受託開発事業の一部、及びシステムインテグレーションサービス

③ 企業結合の法的形式

SCSソリューションズを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

住商情報システム㈱

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内における重複事業の見直し及び当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社の100%子会社であるSCSソリューションズの南九州事業所におけるソフトウェア受託開発事業を除く既存事業を当社が承継するグループ内の事業再編を行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジュピターショップチャンネル(株)	880	1,533
		サイボウズ(株)	74,000	1,169
		(株)クエスト	268,710	181
		(株)イーウェーブ	2,500	130
		エヌ・デーソフトウェア(株)	170,000	98
		住友信託銀行(株)	233,152	86
		(株)豆蔵OSホールディングス	2,024	78
		(株)大和コンピューター	71,100	54
		三井住友海上ホールディングス(株)	20,601	46
		昭和情報機器(株)	210,330	31
		その他34銘柄	723,439	188
計			1,776,736	3,598

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第28回三菱商事 社債	500	502
		第10回トヨタファイナンス 社債	500	499
		BMWファイナンス ユーロ円建社債	300	300
		第3回ゴールドマンサックス・グループ・インク 円建社債	200	200
		小計	1,500	1,502
投資有価証券	その他有価証券	転換社債 1 銘柄	5	4
		小計	5	4
計			1,505	1,506

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 三菱UFJ証券投資信託委託 システムオープン	3,440	17
		小計	3,440	17
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	—	43
		小計	—	43
計			3,440	60

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,771	277	778	21,270	9,490	687	11,779
構築物	122	1	—	123	113	2	9
工具、器具及び備品	5,906	768	773	5,901	3,594	608	2,306
土地	14,530	—	—	14,530	—	—	14,530
リース資産	—	556	—	556	52	52	503
建設仮勘定	—	530	—	530	—	—	530
有形固定資産計	42,330	2,133	1,551	42,911	13,251	1,350	29,660
無形固定資産							
のれん	47	253	—	301	55	37	245
ソフトウェア	7,150	2,167	885	8,433	4,824	773	3,609
電話加入権	48	0	0	48	—	—	48
施設利用権	49	—	—	49	39	1	9
無形固定資産計	7,296	2,421	885	8,832	4,919	812	3,912
長期前払費用	1,562	1,255	1,087	1,730	393	108	1,336

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

・建物	netXデータセンター設備増強	201百万円
・工具、器具及び備品	netXデータセンター設備増強 ㈱ビリングソフトとの合併による増加	70百万円 184百万円
・リース資産	netXデータセンター設備増強	504百万円
・建設仮勘定	netXデータセンター設備増強	514百万円
・ソフトウェア	自社利用ソフトウェア 販売用ソフトウェア ORFE国際勘定系オンラインシステムの事業譲受による増加	1,202百万円 358百万円 270百万円
・のれん	㈱ビリングソフトとの合併による増加 ORFE国際勘定系オンラインシステムの事業譲受による増加	139百万円 113百万円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

・ソフトウェア	販売用及び自社利用ソフトウェアの除却	885百万円
---------	--------------------	--------

3 長期前払費用の期末残高は、上記金額以外に長期前払保守料1,110百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	105	6	1	8	102
賞与引当金	1,670	1,535	1,670	—	1,535
役員賞与引当金	86	57	86	—	57
役員退職慰労引当金	114	—	35	—	79

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

また、貸倒引当金の当期増加額には、㈱ビリングソフトとの合併に伴う受入額1百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	624
普通預金	6
その他	10
合計	649

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)インテック	75
興銀リース(株)	45
椿本興業(株)	36
三谷商事(株)	27
トッパン・フォームズ(株)	26
その他	224
合計	436

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月決済	143
" 5月 "	147
" 6月 "	87
" 7月 "	46
" 8月 "	4
" 9月 "	5
合計	436

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,965
日本電気(株)	803
三井住友ファイナンス&リース(株)	780
生活共同組合連合会コープネット事業連合	499
(株)ジュピターテレコム	474
その他	16,954
合計	21,478

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,951	134,269	134,741	21,478	86.25	59.03

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア	767
機器	2,453
その他	4
合計	3,226

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア	1,397
合計	1,397

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・パンフレット	9
その他	3
合計	13

ト 預け金

相手先	金額(百万円)
住友商事フィナンシャルマネジメント(株)	25,900
合計	25,900

チ 関係会社株式

相手先	相手先	金額(百万円)
子会社 株式	Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	1,165
	(株)アライドエンジニアリング	812
	エンプレックス(株)	727
	その他	1,772
	計	4,477
関連会社 株式	(株)アルゴグラフィックス	3,372
	その他	585
	計	3,958
合計		8,435

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクBB(株)	175
(株)理研商会	12
NECフィールディング(株)	11
丸紅インフォテック(株)	6
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1
合計	207

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月決済	103
" 5月 "	88
" 6月 "	8
" 7月 "	6
合計	207

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヒューマックスジャパン	861
日本電気(株)	757
オートデスク(株)	464
ヤマハ(株)	423
日本ヒューレット・パカード(株)	357
その他	6,457
合計	9,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。(http://www.scs.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととなっております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------------------------------|----------------|--------|------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年7月29日、
平成20年8月7日
関東財務局長に提出 |
| 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)であります。 | | | | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第41期
第1四半期 | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第41期
第2四半期 | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第41期
第3四半期 | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書、
四半期報告書の訂正報告書の確認書 | | | | 平成20年11月28日
関東財務局長に提出 |
| 訂正報告書(上記(3)四半期報告書(第2四半期)の訂正報告書)であります。 | | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| | | | | 平成21年2月20日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年7月28日、
平成20年7月29日
関東財務局長に提出 |
| 訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)であります。 | | | | |
| (7) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成20年11月13日、平成20年12月12日、平成21年1月14日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 勝 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 勝 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住商情報システム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住商情報システム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 勝 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 本 勝 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 住商情報システム株式会社

【英訳名】 Sumisho Computer Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 井 戸 信 英

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 中井戸信英は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、子会社及び関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、子会社15社(間接保有2社を含む)及び関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高(連結会社間取引消去後)の金額の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	住商情報システム株式会社
【英訳名】	Sumisho Computer Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 井 戸 信 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長中井戸信英は、当社の第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。